

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月26日
【事業年度】	第41期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社小僧寿し本部
【英訳名】	Kozosushi So-Honbu CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千葉 久雄
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境南町二丁目10番21号
【電話番号】	0422-39-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 座間 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境南町二丁目10番21号
【電話番号】	0422-39-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 座間 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	34,302,546	32,200,943	30,632,406	29,331,318	27,655,928
経常損益 (＼)	259,217	5,361	123,036	379,767	68,682
当期純損益 (＼)	124,595	1,998,953	291,513	779,138	630,342
純資産額 (＼)	8,006,778	5,925,125	5,425,503	4,632,484	4,012,555
総資産額 (＼)	16,715,968	14,700,825	12,966,184	10,883,849	9,658,012
1株当たり純資産額 (円)	616.51	456.44	416.72	356.44	307.76
1株当たり当期純損益金額 (＼)	9.59	153.95	22.48	60.11	48.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (＼)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	40.3	41.6	42.5	41.3
自己資本利益率 (＼)	1.5	28.7	5.1	15.6	14.6
株価収益率 (倍)	98.5	6.0	43.1	14.4	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	694,837	73,577	31,507	175,765	154,038
投資活動によるキャッシュ・フロー (＼)	268,466	304,544	650,704	2,124,276	270,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (＼)	487,169	84,317	1,411,404	663,603	340,959
現金及び現金同等物の期末残高 (＼)	3,364,049	3,217,400	2,425,193	3,710,101	2,944,539
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	580 [3,596]	588 [3,548]	536 [3,456]	534 [3,825]	503 [3,052]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

4. 第38期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用が認められていることに伴い、第38期連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより減損損失1,374,751千円を計上いたしました。

5. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	26,405,590	24,283,207	23,018,619	22,068,828	21,838,078
経常損益 (")	446,889	158,740	244,702	398,910	196,526
当期純損益 (")	88,271	1,871,048	496,688	745,977	729,588
資本金 (")	1,458,500	1,458,500	1,458,500	1,458,500	1,458,500
発行済株式総数 (株)	13,188,884	13,188,884	13,188,884	13,188,884	13,188,884
純資産額 (千円)	8,166,587	6,212,839	5,484,063	4,734,630	4,004,119
総資産額 (")	15,665,179	13,344,495	11,682,993	9,755,511	8,647,586
1株当たり純資産額 (円)	628.81	478.60	423.08	365.37	309.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (")	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損 益金額 (")	6.80	144.10	38.30	57.55	56.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (")	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	46.6	46.9	48.5	46.3
自己資本利益率 (")	1.1	26.0	8.5	14.6	16.7
株価収益率 (倍)	139.1	6.5	25.8	15.0	8.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	304 [2,546]	307 [2,545]	284 [2,512]	278 [2,513]	282 [2,556]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

4. 第38期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表において適用が認められていることに伴い、第38期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより減損損失1,111,171千円を計上いたしました。

5. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年2月	大阪市東区（現中央区）に、寿しの製造、販売の指導を目的として、株式会社小僧寿し本部を資本金50万円をもって設立、加盟販売店27店舗。
昭和50年3月	株式会社小僧寿し配送センターの株式1,800株（出資比率36%）を取得。
昭和52年1月	大阪府吹田市に研修センターが完成し、小僧寿しチェーン加盟者及びその従業員を対象に継続的指導、研修制度が本格的にスタート。
昭和52年6月	加盟販売店1,000店舗達成。
昭和53年6月	兵庫県西宮市阪神流通センター内に、本格的配送センターが完成し、大量配送体制確立。
昭和56年4月	加盟販売店2,000店舗達成。
昭和61年1月	大阪府吹田市に本社移転。
平成6年6月	日本証券業協会へ店頭売買株式として登録。
平成9年10月	当社のフランチャイジーであった株式会社マルマフーズから17販売店及び1倉庫並びに事務所の営業を譲受。
平成11年10月	子会社、株式会社小僧寿し岡山を設立。当社のフランチャイジーであった株式会社天満屋フーズより20販売店の営業を譲受け同社に移管。
平成11年11月	子会社、株式会社小僧寿し長野を設立し、直営店19店舗を移管。
平成12年1月	子会社、株式会社小僧寿し静岡を設立。当社のフランチャイジーであった株式会社サンフレンドより42販売店の営業を譲受け、そのうち12店舗を同社に移管。
平成12年8月	株式会社札幌海鮮丸の株式800株（出資比率40.8%）を取得。
平成13年11月	子会社、有限会社寿し花館西広島を設立。
平成14年1月	株式会社東京小僧寿しと合併。本社を東京都豊島区に移転。 合併に伴い、株式会社札幌海鮮丸は連結子会社となる。
平成14年6月	子会社、株式会社ムーン設立。当社のカラオケ事業を移管。
平成15年6月	子会社、KOZO SUSHI AMERICA, INC.（日本名：株式会社米国小僧寿し）を米国ハワイ州に設立。
平成16年12月	日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場。
平成17年9月	株式会社すかいらーくと資本業務提携。
平成18年5月	株式会社すかいらーくは、当社株式の公開買付により、当社の親会社となる。
平成19年3月	本社を東京都武蔵野市に移転。
平成19年12月	子会社、株式会社小僧寿し岡山、子会社、株式会社小僧寿し長野、子会社、株式会社小僧寿し静岡及び子会社、有限会社寿し花館西広島を解散。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社、非連結子会社1社及び関連会社1社、並びに親会社1社により構成されており、持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの直営による店舗展開と、小僧寿しチェーンのフランチャイザーとして加盟者に対する原材料の供給と経営指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 寿し直営事業

持ち帰り寿し...当社が「小僧寿し」の商標で直営348店舗、また「鯨のいつき」の商標で直営6店舗を有し、それぞれ持ち帰りによる寿しの販売を行っております。

回転寿し.....当社が「活鮮」の商標で、19店舗の回転寿し店を経営しております。

宅配寿し.....「札幌海鮮丸」の商標で子会社の株式会社札幌海鮮丸がフランチャイザーとなり、直営店72店舗で宅配による寿しの販売を行っております。

(2) 寿しFC事業

小僧寿し.....当社が「小僧寿しチェーン」のフランチャイズシステムに基づき加盟者と契約を締結し、商標の使用による知名度、信用力の供与及び店舗造作、商品製造、商品販売等に関する指導を行い、ロイヤリティ収入を得ており、その店舗数は345店舗であります。

宅配寿し.....子会社の株式会社札幌海鮮丸が加盟者とフランチャイズ契約を締結し、商標使用許諾と独自の顧客管理システム等の店舗運営ノウハウを提供し、ロイヤリティ収入を得ております。FC店舗数は4店舗であります。

(3) カラオケ・ネットカフェ事業

カラオケ.....子会社の株式会社ムーンが「ムーン」の商標で5店舗のカラオケ施設とネットカフェ4店舗を直営店として経営しております。

上記の他、持分法適用関連会社が1社と、親会社が1社あり、その事業内容は次のとおりであります。

(株)小僧寿し配送センター...加盟者への食材の配送及び倉庫管理業務を行っております。

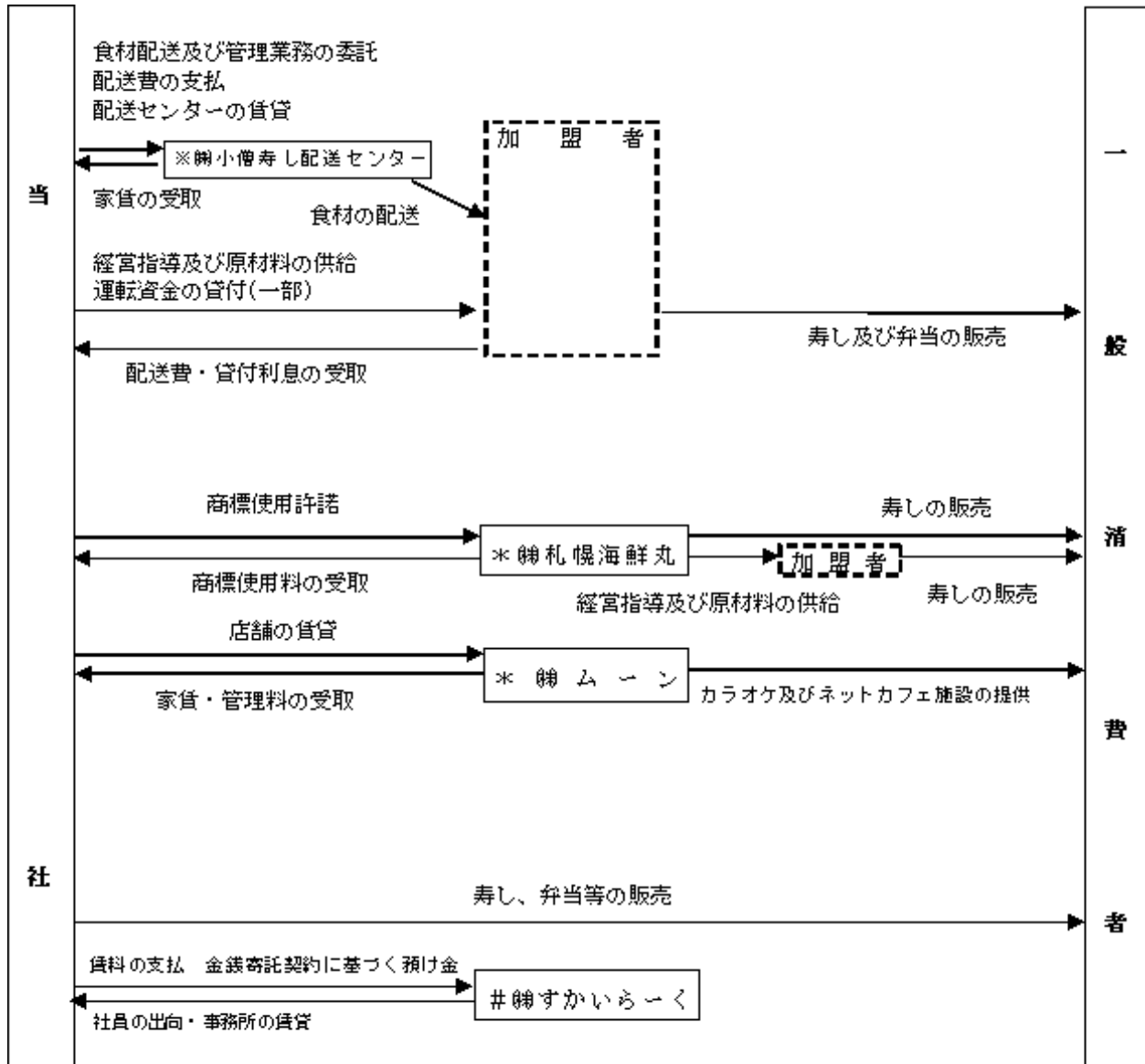
(株)すかいらく...レストラン・チェーンの経営を行っております。

前連結会計年度末で解散し、清算手続中であった(株)小僧寿し静岡、(株)小僧寿し長野、(株)小僧寿し岡山、(有)寿し花館西広島の4社は、平成20年4月30日付で清算結了いたしました。

(注) (株)小僧寿し配送センターの全株式を平成21年1月25日に売却いたしました。

《事業系統図》

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(平成20年12月31日現在)

- (注) 1. *印は連結子会社、印は持分法適用関連会社、#印は親会社であります。
2. 前連結会計年度末で解散し、清算手続中であった(株)小僧寿し静岡、(株)小僧寿し長野、(株)小僧寿し岡山、(有)寿し花館西広島等の4社は、平成20年4月30日付で清算終了いたしました。
3. (株)小僧寿し配送センターとの取引は、平成20年9月末日をもって終了し、また、平成21年1月25日に同社の全株式を売却いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱札幌海鮮丸	北海道札幌市東区	110,000	寿し直営事業	83.3	当社より商標使用の許諾を受けている (役員の兼任2名)
㈱ムーン	神奈川県相模原市	10,000	カラオケ・ネットカフェ事業	80.0	店舗の賃貸がある (役員の兼任2名)
(持分法適用関連会社) ㈱小僧寿し配送センター	大阪府堺市南区	10,000	寿しFC事業	36.0	当社の物流を担当している 不動産の賃貸がある
(親会社) ㈱すかいらーく	東京都武蔵野市	100,000	レストラン・チェーンの経営	(被所有) 52.8	取締役(非常勤)1名、監査役(非常勤)1名及び出向者3名の派遣を受けている 事務所の賃借がある

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しません。

2. 上記関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 親会社以外の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 前連結会計年度末で解散し、清算手続中であった㈱小僧寿し静岡、㈱小僧寿し長野、㈱小僧寿し岡山、(有)寿し花館西広島の4社は、平成20年4月30日付で清算終了いたしました。

5. ㈱小僧寿し配送センターとの取引は、平成20年9月末日をもって終了し、また、平成21年1月25日に同社の全株式を売却いたしました。

6. ㈱札幌海鮮丸については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。㈱札幌海鮮丸以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,989,891千円
	(2) 経常利益	86,830
	(3) 当期純利益	23,109
	(4) 純資産額	28,925
	(5) 総資産額	854,382

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
寿し直営事業	409	(2,962)
寿しFC事業	16	(1)
カラオケ・ネットカフェ事業	12	(87)
全社(共通)	66	(2)
合計	503	(3,052)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1ヶ月170時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 上記従業員数には、執行役員4名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
282(2,556)	41.5	11.21	4,559,704

- (注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与が含まれております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1ヶ月170時間換算)を外数で記載しております。
3. 上記従業員数には、執行役員4名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融市場の混乱により株価は乱高下し、また急激な円高の進行により輸出産業を主とする企業を取り巻く環境は深刻なものとなり、景気は後退局面となりました。

外食産業におきましても、企業業績の悪化は消費者のマインドにも影響し、個人消費の落ち込み傾向が顕著となっております。また産地偽装や賞味期限の改ざん、異物混入等の事件が相次ぎ食の信頼が損なわれるなど好ましくない事象が続いております。

このような状況の中で、当社グループはリニューアルモデル店舗への転換を推進し、店舗改装とマネジメント強化による直営既存店舗の再生を図ってまいりました。当連結会計年度は96店舗の転換を行い、合計238店舗がリニューアルモデル店舗への転換を終了しております。またTVCMでの「小僧寿しブランド」の認知度向上政策と付加価値の高い商品「キングスペシャル1番」の積極的な販売促進政策により売上確保に取り組んでまいりました。さらに販売計画の精度向上により機会損失と商品ロスの低減を図ったほか、組織の再編による業務効率の向上と販売費及び一般管理費の削減を進めてまいりました。

以上の結果、売上補強に一定の効果は見られたものの、一部既存店舗の売上が回復しきれないことや9月以降の消費の低迷、さらには原材料価格の上昇や広告宣伝費の増加等により、当連結会計期間の売上高は276億55百万円（前期比5.7%減）、営業損失は2億7百万円（前期の営業損失は5億5百万円）、経常損失は68百万円（前期の経常損失は3億79百万円）、当期純損失は6億30百万円（前期の当期純損失は7億79百万円）となりました。

セグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(イ) 寿し直営事業

寿し直営事業におきましては、持ち帰り寿し店舗として「小僧寿し」および「鮭のいつき」、回転寿し店舗として「活鮮」、宅配寿し店舗として「札幌海鮮丸」を展開しております。持ち帰り寿し店舗は既存店舗の強化再生を最大テーマとし、96店舗の店舗リニューアルを実施いたしました。寿し直営事業の当期新規出店は3店で、21店を閉店したことにより当社グループの直営期末店舗数は445店となり、売上高は237億1百万円（前期比4.4%減）となりました。

(ロ) 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。当連結会計年度はFC加盟者のリニューアルモデル店舗への転換を推進し、店舗損益の改善を進め、また新規加盟者の募集を開始いたしました。寿しFC事業の売上高は店舗数の減少などにより食材売上高が減少したため、31億17百万円（前期比9.5%減）となっております。

(ハ) カラオケ・ネットカフェ事業

カラオケ・ネットカフェ事業におきましては、カラオケ施設「ムーン」等を展開しております。当連結会計年度は店舗環境整備を進めるとともに従業員教育の強化により顧客サービスの向上に努めてまいりました。カラオケ・ネットカフェ事業の期末店舗数は9店となり売上高は8億37百万円（前期比16.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュフローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動による資金の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少し29億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億54百万円（前期は1億75百万円の減少）となりました。

これは、非資金取引である減価償却費3億84百万円及び減損損失3億57百万円がありました。仕入債務の減少2億1百万円及びその他流動負債の減少2億14百万円等資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億70百万円（前期は21億24百万円の増加）となりました。

これは、敷金の返還による収入が2億円あったものの、有形固定資産取得による支出が4億58百万円及び敷金の支払による支出が53百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億40百万円（前期は6億63百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済が1億79百万円及び社債の償還が1億35百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「商品仕入実績」を記載いたします。

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
寿し直営事業	持ち帰り寿し	6,877,895	101.4
	回転寿し	1,104,593	97.8
	宅配寿し	1,873,485	100.3
	小計	9,855,974	100.8
寿しFC事業	常温食材	353,425	49.0
	冷凍食材	1,293,741	91.1
	資材その他	368,949	75.0
	小計	2,016,116	76.6
カラオケ・ネットカフェ事業		83,180	75.0
合計		11,955,272	95.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
寿し直営事業	商品販売		
	持ち帰り寿し	16,203,382	94.4
	回転寿し	2,578,670	97.8
	宅配寿し	4,919,063	98.4
	小計	23,701,116	95.6
寿しFC事業	食材販売		
	常温食材	470,252	58.9
	冷凍食材	1,721,396	109.6
	資材その他	490,907	90.2
	ロイヤリティ収入	434,493	81.6
	小計	3,117,050	90.5
カラオケ・ネットカフェ事業	カラオケ施設等	837,762	83.1
	小計	837,762	83.1
合計		27,655,928	94.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

直営店の商品販売実績

寿し直営事業及びカラオケ・ネットカフェ事業の商品販売を合計した直営店販売の地域別売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	店舗数(店) (平成20年12月31日現在)
北海道	3,787,614	99.6	51
東北	905,203	93.1	17
関東	16,392,015	96.6	310
中部	2,533,431	94.5	50
近畿	439,689	72.2	11
中国	467,908	59.1	15
九州	13,016	24.8	0
合計	24,538,878	94.8	454

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 売上高には、期中において新設及び閉店又は加盟者へ譲渡した店舗の売上高を含んでおります。

小僧寿しフランチャイズ・チェーンの商品販売実績

小僧寿しフランチャイズ・チェーンは、当社グループの直営店並びにフランチャイズ契約に基づいて組織化した加盟者で構成されており、フランチャイズ・チェーンの地域別店舗総売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	店舗数(店) (平成20年12月31日現在)
北海道	4,436	93.9	69
東北	1,715	79.7	39
関東	18,022	92.1	376
中部	2,871	88.9	62
近畿	1,580	77.4	46
中国	2,857	63.8	73
四国	3,483	84.1	70
九州	1,217	65.4	52
海外	391	94.0	7
合計	36,576	85.8	794

- (注) 1. 北海道、関東、中部、近畿、中国並びに九州には、直営店及び子会社の売上高及び店舗数を含んでおります。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境はいつそう厳しくなっていくと考えられます。そのような環境の変化に留意した上で収益性の向上を図るため、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

既存店舗強化

外部環境の変化と競合店との競争激化により、既存店舗に対し継続的な強化策が必須となってきております。そのような状況に対し、当社グループでは平成18年より既存店舗強化のため、リニューアルモデル店舗への改装を推し進めております。ソフト、ハード両面の改革により、店舗運営の効率化を図るとともに「安全・安心」で高品質な商品を提供できる店舗を実現してまいります。また、営業組織の改革により政策の浸透度を高め、顧客と向き合う体制を強化してまいります。

構造改革

各部門の責任と権限を明確にし合理的かつ機能的な組織体系を築くため、平成20年10月に組織改定を行っております。今後も構造改革を継続し、販売費及び一般管理費を削減し、収益体制の改善を図ってまいります。

マーチャンダイジング政策

水産物をはじめとする原材料高の影響は外食産業にも押し寄せ、今後の大きな課題となっております。当社グループではメニュー見直しやロス低減を図り、商品価格への影響を最小限に抑えております。また、商品企画、購買、物流、加工までの一元管理体制を整備し、トータル原価、経費の改善を目指しております。今後も原材料高の傾向は継続する見通しは高いものの、品質、価格ともにご満足いただけるように努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績等において、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう
なリスクがあります。なお、本項につきましては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書
提出日現在において判断したものであります。

衛生管理

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。

「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、
飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。

飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許
可を受ける必要があります。

食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一
定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

食材調達

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。

しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。

当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避
するよう取り組んでおります。

(イ)疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の
発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

(ロ)天候不順・異常気象について

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによ
って、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

(ハ)資源環境の変化及び国際的な漁獲制限について

異常気象や冷夏等の天候不順、水産資源の枯渇化、漁獲状況等による影響の他、主に海外から輸入している水
産物食材については漁獲地での国策や国際的な漁獲制限で魚介類等が不足し、市場価格ならびに需給バランス
が崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

(ニ)為替相場

当社グループは、寿し商品の主力使用食材として、海外漁獲による水産原料及び生産加工商材の輸入品を多
く使用しているため、国際市場価格ならびに外国為替相場の動向により、食材価格を変動させ、当社グループの
業績に影響を与える可能性があります。国為替相場の動向により、食材価格を変動させ、当社グループの業績に
影響を与える可能性があります。

特に米の不作、魚介類の輸入禁止措置などが食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を与える可
能性があります。

食品事故

当社グループの店舗、食材加工場（フレッシュセンター）において食品事故が発生した場合、当社グループの社会的イメージの失墜や損害賠償金支払い等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

労務

当社グループの店舗、食材加工場（フレッシュセンター）では主に準社員が主力となって運営しておりますが、今後、短時間労働者に対する社会保険、労働条件などの諸制度に変更がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループは減損会計を適用しており、店舗、食材加工場、本部、事業所において土地、設備等を保有しているため、減損が発生する可能性があります。

個人情報の漏洩

当社グループは社員、準社員の個人情報及びデリバリー事業等においては顧客情報を保有しております。以上の個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

F C加盟者

(イ)加盟契約

当社グループは小僧寿しチェーンのフランチャイザーとしての機能を有しており、F C加盟者に対し商品製造、商品販売等に関する指導等を行いロイヤリティを得ております。

フランチャイズ契約の継続が何らかの要因により困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ)債権リスク

「債権リスク」とは、F C加盟者の金銭上の債務不履行等により発生した債権が回収できなくなることにより損失を被るリスクをいいます。

このリスクは、F C本部の債権管理業務に内在するもので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ)訴訟リスク

「訴訟リスク」とは、F C加盟者との加盟契約上の債務不履行等により訴訟が提起され、損失を被るリスクをいいます。

このリスクはF C本部に内在するもので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	フランチャイズ加盟者 株式会社サニーフーズ等87者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして4.75%を徴収（ただし、加盟者の企業規模、指導スタッフの能力等が保有されたと当社が判断した段階で2.75%とする）。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の0.8%</p> <p>c. 加盟金として1店舗につき現行50万円（ただし、新加盟者のみ）。</p> <p>d. 預り保証金として当社が新加盟者に供給する原材料費の保証金（1店舗につき20万円）。</p>	5年 （双方の合意があれば更新）

(2) サブ・フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	サブ・フランチャイズ加盟者 株式会社小僧寿しむつ等14者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして2.75%を徴収。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の0.8%。</p>	5年 （双方の合意があれば5年更新）

(3) 新フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	新フランチャイズ加盟者 株式会社小僧寿し司深谷等2者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして月額9万円（税抜）を徴収。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の0.8%。</p> <p>c. 加盟金として1店舗につき100万円（ただし、新加盟者のみ）。</p> <p>d. 預り保証金として当社が新加盟者に供給する原材料費の保証金（1店舗につき100万円）。</p>	3年 （双方の合意があれば3年更新）

(3) 資本業務提携

当社は平成17年9月28日に㈱すかいらーくとの間で、資本業務提携契約を締結しております。

業務提携の内容

当社及び㈱すかいらーくは、事業の効率的な運営、中食事業の拡大を図ることにより、両社の発展を目指していきます。業務提携の具体的内容については、鋭意検討を重ねてまいります。相互の人事交流を通じた情報交換及び新業態開発プロジェクトチームの立ち上げなどによりシナジー効果の早期実現を目指していきます。

なお、事業の効率的運営につきましては以下の項目を重視していきます。

1. すかいらーくグループのソーシング活動及びバイイングパワーの活用による当社商品の品質向上、原価低

減の実現。

2. すかいらーくグループ物流・配送網の活用による当社商品の品質向上、原価低減の実現。
3. すかいらーくグループの店舗開発機能、メンテナンス機能の当社での活用による店舗運営の効率化の実現。

資本提携の内容

両社の信頼・協力関係を一層深め、業務提携をより円滑に進めるため、(株)すかいらーくが、平成17年9月に当社の複数株主から相対取引により株式を取得、また、平成18年5月には公開買付により株式を買い増した事により、当社は(株)すかいらーくの連結子会社となりました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、減損会計及び税効果会計等であり、その判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じてその時点で合理的と考えられる要因を考慮したうえで継続的な評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、44億80百万円（前連結会計年度末は53億円）となり8億20百万円の減少となりました。これは主に寿しFC事業における材料売掛金及び未収入金が減少したことに起因しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は51億77百万円（前連結会計年度末は55億83百万円）となり4億5百万円の減少となりました。これは主に減損会計による減少及び敷金保証金が減少したことに起因しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は47億36百万円（前連結会計年度末は48億64百万円）となり1億27百万円の減少となりました。これは主に一年内返済予定社債が2億85百万円増加したものの、買掛金及び未払金が減少したことに起因しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9億9百万円（前連結会計年度末は13億87百万円）となり4億78百万円の減少となりました。これは主に社債及び長期借入金等の有利子負債が減少したことに起因しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は40億12百万円（前連結会計年度末は46億32百万円）となり6億19百万円の減少となりました。これは主に当期純損失6億30百万円に起因しております。

(3)経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度における売上高は276億55百万円（前期比16億75百万円減）となりました。これは主に直営店の既存店売上前年比が98.8%となったこと、また不振店21店を閉店したことに起因しております。

売上総利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は157億82百万円（前期比6億59百万円減）となりました。これは主に直営店舗の売上高の減少等に起因しております。

営業損益の状況

当連結会計年度における営業損失は2億7百万円（前期比2億97百万円減）となりました。これは主に売上総利益の減少を、販売費及び一般管理費の圧縮では吸収しきれなかったこと等に起因しております。

経常損益の状況

当連結会計年度における経常損失は68百万円（前期比3億11百万円減）となりました。これは主に営業外損益の有価証券利息等の増加による受取利息の増加等、並びに有利子負債減少による支払利息の減少等の増加要因はありましたが、営業利益の状況に起因しております。

当期純損益の状況

当連結会計年度における当期純損失は6億30百万円（前期比1億48百万円減）となりました。これは主に特別利益が固定資産の売却等により32百万円、特別損失が不振店舗の減損損失等に4億27百万円発生したこと等に起因しております。

(4)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高	29億44百万円	(対前年比7億65百万円減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1億54百万円	(対前年比21百万円増)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2億70百万円	(対前年比23億94百万円減)
財務活動によるキャッシュ・フロー	3億40百万円	(対前年比3億22百万円増)

営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金取引である減価償却費3億84百万円及び減損損失3億57百万円等の増加要因があったものの、仕入債務の減少2億1百万円及びその他流動負債の減少2億14百万円等があったため、1億54百万円の減少(前期は1億75百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の返還による収入が2億円あったものの、有形固定資産取得による支出が4億58百万円及び敷金の支払による支出が53百万円あったため、2億70百万円の減少(前期は21億24百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が1億79百万円及び社債の償還が1億35百万円あったため、3億40百万円の減少(前期は6億63百万円の減少)となりました。

(5)経営戦略の現状と見通し

第2「事業の状況」 3「対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売拠点の拡大を図るため、寿し直営事業の出店投資を中心に設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備投資の内容	投資金額 (千円)	備考
㈱小僧寿し本部 (提出会社)	寿し直営事業	店舗の新設及び移転	41,023	(注)1
		店舗の改装	324,142	
		店舗・フレッシュセンターの工具器具備品の取得等	122,996	
	寿しFC事業	工具器具及び備品の取得等	5,028	
	全社	工具器具及び備品の取得等	17,435	
	小計		510,625	
㈱札幌海鮮丸 (子会社)	寿し直営事業	店舗の移転	7,688	
		工具器具及び備品の取得等	9,003	
	小計		16,691	
㈱ムーン (子会社)	カラオケ・ネット カフェ事業	工具器具及び備品の取得等	6,647	
	小計		6,647	
合計			533,964	

(注) 1. 店舗を賃借するための敷金保証金が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当連結会計年度における重要な店舗の閉鎖、移転、改装による除却の内容は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	区分	除却損又は売却損の金額 (千円)	備考
㈱小僧寿し本部 (提出会社)	寿し直営事業	建物及び構築物、工具器具備品等敷金及び撤去費用	除却	40,412	
	小計			40,412	
合計				40,412	

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

業態又は事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	合計(千円)	
小僧寿し	寿し直営事業	関東	店舗及び事務所等	612,846	4,184	252,050	-	869,080	2,060
		中部	店舗及び事務所等	117,539	1,378	54,699	-	173,618	346
		近畿	店舗及び事務所等	24,157	-	4,004	123,118(531)	151,279	67
		中国	店舗及び事務所等	21,777	530	13,583	-	35,890	87
		小計		776,320	6,093	324,337	123,118(531)	1,229,870	2,560
回転寿し	寿し直営事業	関東	店舗及び事務所等	44,654	6,329	3,333	-	54,317	271
		中部	店舗及び事務所等	82,971	6,200	4,613	-	93,785	61
		小計		127,626	12,529	7,946	-	148,103	332
西宮配送センター	寿し直営事業及び寿しFC事業	兵庫県西宮市	物流倉庫	89,261	14,229	403	345,877(7,999)	449,772	-
自社ビル	全社	東京都豊島区	賃貸ビル	260,996	-	1,229	410,466(196)	672,692	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、出向社員は含まず、臨時雇用者を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	業態名	地域別	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
					建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	合計(千円)	
(株)札幌海鮮丸	宅配寿し	北海道	寿し直営事業	店舗及び事務所	165,721	-	15,574	27,487(565.00)	208,783	676
(株)ムーン	カラオケ、ネットカフェ	関東	カラオケ・ネットカフェ事業	同上	151,309	-	5,148	-	156,458	97

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数には、臨時雇用者を含んでおります。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。
 a. 提出会社

業態名又は事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
小僧寿し	寿し直営事業	店舗・フレッシュセンター等土地、設備、車輛	13,886	1,143,992
回転寿し	同上	店舗土地、設備、車輛	6,185	150,518
本社	全社	コンピューター他	-	91,674

b. 国内子会社

会社名	業態名又は事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
(株)ムーン	カラオケ、ネットカフェ	カラオケ・ネットカフェ事業	店舗設備、事務機器	-	208,688
(株)札幌海鮮丸	宅配寿し	寿し直営事業	店舗設備、車輛	-	363,166
	本社	同上	事務機器、車輛	-	6,048

- (注) 1. 年間賃借及びリース料は、不動産賃貸借契約に基づく地代・家賃及びリース契約に基づくリース料であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、主として店舗の新設・移転・改装に対するものであります。設備計画は、市場規模、立地条件、投資効率等を総合的に勘案し、原則として連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
㈱小僧寿し本部	寿し直営事業	店舗の改装(50店)	332,130	-	平成21年1月	平成21年12月

(注) 1. 上記投資額は、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

2. 「投資予定金額」には店舗を賃借するための敷金保証金が含まれております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

出店計画

当連結会計年度末において直営店の新設計画はございません。

(2) 重要な改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,188,884	13,188,884	ジャスダック証券取引所	単元株式数500株
計	13,188,884	13,188,884	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月26日 (注)	-	13,188,884	-	1,458,500	295,961	3,584,495

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	8	92	2	-	6,121	6,226	-
所有株式数（単元）	-	36	14	14,229	9	-	11,957	26,245	66,384
所有株式数の割合（％）	-	0.14	0.05	54.22	0.03	-	45.56	100.00	-

- (注) 1. 自己株式231,913株は、「個人その他」に463単元、「単元未満株式の状況」に413株含まれております。
 2. 証券保管振替機構名義の名義書換先念株式が、「その他の法人」には3単元、「単元未満株式の状況」には325株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社すかいらーく	東京都武蔵野市西久保1丁目25-8	6,808	51.62
小僧寿し本部取引先持株会	東京都武蔵野市境南町二丁目10番21号	111	0.85
株式会社アサツー ディ・ケイ	東京都中央区築地1丁目13-1	47	0.36
シンエーフーツ株式会社	兵庫県神戸市長田区若松町5丁目5-1	26	0.20
千葉 久雄	神奈川県川崎市高津区	19	0.15
野口 善治	大阪府豊中市	17	0.13
ボングルメ株式会社	福岡県北九州市小倉北区赤坂海岸5番17号	13	0.10
株式会社小僧寿し山陽グループ	広島県福山市引野町5丁目31番16号	13	0.10
マリンフーズ株式会社	東京都品川区大崎2丁目1-1	10	0.08
株式会社サニーマート	高知県高知市知寄町2丁目1-37	10	0.08
計	-	7,078	53.59

(注) 上記のほか、自己株式が231千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 231,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,891,000	25,782	-
単元未満株式	普通株式 66,384	-	-
発行済株式総数	13,188,884	-	-
総株主の議決権	-	25,782	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,500株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)小僧寿し本部	東京都武蔵野市境南町二丁目10番21号	231,500	-	231,500	1.76
計	-	231,500	-	231,500	1.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,473	922,089
当期間における取得自己株式	330	64,590

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	231,913	-	232,243	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、各期の経営成績、財務状況等を総合的に勘案した上で配当を実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、「取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主、若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社グループにおいては、この数年の継続的な赤字決算に伴い、連結利益剰余金の減少が続き、自己資本の充実が急務であります。従いまして、財務の健全化のため、当面は内部留保を重視した上で、適切な利益還元を行ってまいります。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は無配であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,010 1,310	1,000	1,102	1,029	880
最低(円)	920 958	855	899	863	397

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は、日本証券業協会の公表のものです。なお、第37期の事業年度別最高・最低価格のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	793	730	510	489	500	520
最低(円)	699	450	471	397	477	480

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	千葉 久雄	昭和25年1月11日生	昭和52年6月 株式会社東京小僧寿し入社 平成2年10月 同社中央営業部長 平成3年6月 同社取締役 平成3年11月 同社取締役管理副本部長 平成6年4月 同社取締役第三営業本部長兼中央営業部長 平成10年6月 同社常務取締役第二営業本部長 平成14年1月 当社常務取締役西関東営業本部長兼西日本営業本部担当 平成16年1月 常務執行役員西関東営業本部長 平成18年3月 取締役営業本部長 平成19年1月 代表取締役社長(現任)	(注)4	19
取締役	管理本部長	座間 英俊	昭和29年3月2日生	昭和52年4月 株式会社すかいらーく入社 平成12年4月 同社執行役員資金担当マネージャー 平成14年1月 同社執行役員経理チームリーダー 平成19年7月 同社執行役員経理・財務部長 平成20年5月 同社オフィサー経理・財務部長 平成21年2月 当社に株式会社すかいらーくより出向執行役員管理本部長(現任)	同上	-
取締役	-	福田 成志	昭和29年9月24日生	昭和54年4月 株式会社すかいらーく入社 平成7年4月 同社営業本部相模原エリア事業部長 平成10年1月 同社生産本部生産企画リーダー 平成15年6月 同社執行役員パーミヤン政策室長 平成19年12月 同社執行役員総合企画本部長付 平成20年10月 同社オフィサー商品本部副本部長(現任)	同上	-
監査役 (常勤)	-	木梨 陽次	昭和24年7月20日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年1月 直営本部長 平成11年3月 取締役直営本部長 平成13年1月 取締役経営企画室担当 平成13年3月 監査役(常勤)(現任)	(注)3	4
監査役	-	豊岡 拓也	昭和28年1月14日生	昭和61年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成9年2月 司法改革推進センター委員(現任) 平成14年4月 東京簡裁民事調停委員(現任) 平成16年3月 インテグラル法律事務所開設 平成17年3月 当社監査役(現任) 平成18年1月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官(現任)	同上	-
監査役	-	荒井 清	昭和22年11月30日生	昭和53年9月 株式会社すかいらーく入社 平成11年5月 同社執行役員 経理部長 平成15年1月 株式会社エス・エイチ・コーポレーション 常務取締役 平成18年10月 株式会社すかいらーく 監査役(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	同上	-
計						23

- (注) 1. 福田 成志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 豊岡拓也及び荒井 清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年3月26日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成21年3月26日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
5. 当社は執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員の氏名及び担当は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	篠崎 巖	経営政策室長
執行役員	前田 俊二	F C 本部長
執行役員	石原 博明	総務人事本部長
執行役員	奥脇 明夫	営業本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応えるため、より効率的な経営体制の確立に向けて、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めております。

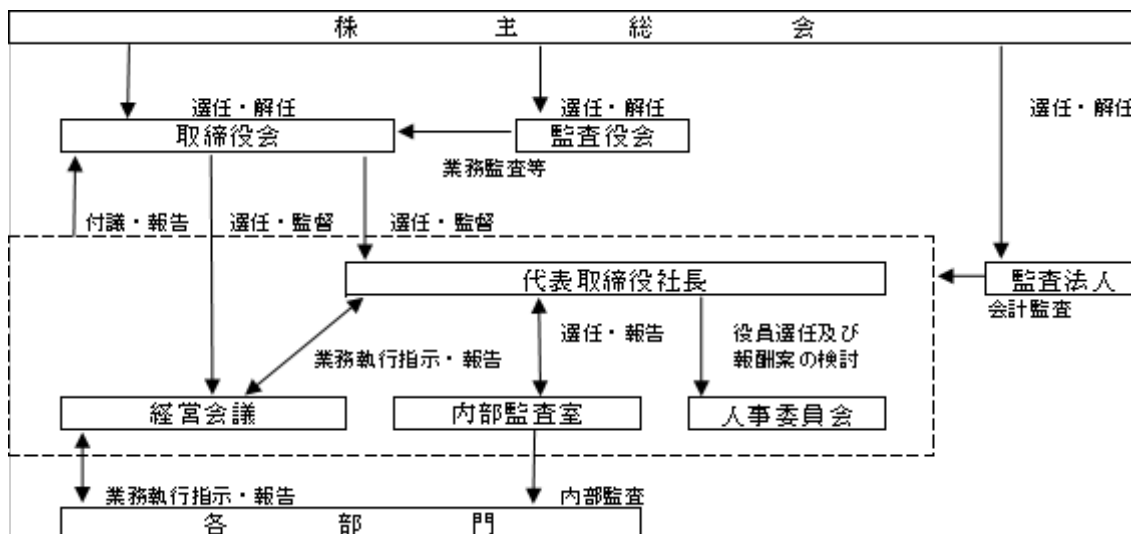
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、経営の執行機能と監視機能の分離に配慮した取締役会を運営し、取締役会における経営判断の適正性、適法性を監視する機能として監査役制度を採用しております。なお、当社は執行役員制を採用し執行役員に業務執行の権限委譲がなされております。

会社の機関としましては、取締役会、監査役会及び経営会議があり、取締役会は重要な経営方針の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、監査役会は取締役の業務遂行の監査機関として、経営会議は業務執行機関として、各会の機能を分離することで、責任の明確化と迅速な意思決定を行っております。

会社の機関及び内部統制の仕組み



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、営業本部、F C本部、MD本部、総務人事本部及び管理本部からなり、各部門に取締役、執行役員、本部長を配置し権限の分掌と取締役会並びに経営会議による牽制機能を持たせる形で、コンプライアンスが機能しているかなどの視点に立って営業目標が達成できるよう邁進しております。

内部統制につきましては、公正な業務執行を確保するために、適切な内部統制システムを構築し、運用するとともに、適宜その見直しや整備を行っていくよう取り組んでおります。

現在の内部統制システムは、重要な意思決定につきましては、社内規程に基づき、取締役会の決議を得て決裁を行っております。主要な業務に関しては、社内規程やマニュアルにて担当部署、決定権者及び管理者を明確化しております。また、経営体制の妥当性及業務執行の状況についてのチェックを、監査役監査、内部監査及び会計監査人監査を密にして対応しております。

業務の効率化のため平成21年2月1日より管理本部を、総務人事本部と管理本部に分割いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は3名（うち社外監査役は2名）で、年13回の監査役会の開催を行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。経営会議は、代表取締役と4名の執行役員及び1名の本部長で構成されており、毎月2回の具体的方針の決定と毎月1回の業績審議委員会による業務遂行の状況報告を行っております。

なお、内部監査室は6名で、監査の相互補完の観点から、随時、意見、情報交換を行い、連携を密にすることで監査機能を高めています。また、監査役と内部監査室を同一フロアで隣接して設置することにより、常勤監査役と内部監査室は随時、情報を共有しやすい体制にしております。なお、金融商品取引法の改正に伴い、内部統制システム構築に係る規定集の整備、文書化（業務記述書、業務フロー、RCM）等について内部統制システムの構築、整備を行い、運用、評価を行っております。

会計監査の状況

当社は、当事業年度において監査法人トーマツとの契約を締結して財務諸表監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、諏訪部慶吉、服部一利の2名であります。また、当社の会計監査業務にかかる主たる補助者は、公認会計士2名、会計士補その他7名であります。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉	2年
指定社員・業務執行社員 公認会計士 服部 一利	4年

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬並びに監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

[役員報酬]

取締役に支払った報酬	33,393 千円
監査役に支払った報酬	13,093 千円（うち社外監査役1名 2,400千円）

[監査報酬]

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬（注）1	23,500 千円
上記以外の報酬（注）2	1,875 千円

- （注）1. 上記以外に前事業年度の監査に係る追加報酬3,000千円があります。
2. 内部統制に関する指導、助言業務についての対価であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役（2名）のうち1名は他の会社の業務執行取締役の兼任状況及び当社と当該他の会社との関係はありません。また、うち1名は親会社である株式会社すかいらーくの監査役並びに子会社である株式会社ジョナサンの社外監査役を兼任しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任決議については、累積投票によらないと、定款で定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、効果的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) リスク管理体制の整備の状況

組織の中で生じると想定されるリスクに対して内部統制を有効に機能させるべく、リスクとそれに対する対応について関係部署間の意志疎通などの充実を図っております。なお、「リスク」とは、次に掲げる業務の遂行を阻害する要因及び当社の業務に係る損失の危険を言います。

コンプライアンスに関するもの

財務報告に関するもの

情報システムに関するもの

衛生管理に関するもの

食材調達に関するもの

食品事故に関するもの

労務管理に関するもの

個人情報に関するもの

債権管理に関するもの

訴訟に関するもの

などのリスクがありますが、これらのリスク管理を規程に定めて、各部門において事項が発生しないような管理体制の整備を行っております。

なお、コンプライアンス体制について、当社は、従業員等（役員、社員、契約社員、パート、アルバイト、退職者等）（以下同じ）がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、当社がどういう考え方で業務遂行をしているかをまとめ、「行動憲章」及び「行動基準」を定めるとともに、「企業倫理に関する諸規程集」の策定並びに「会社手帳」を作成配付し、「社内教育」ツールとして活用させて、体制の整備、従業員等のコンプライアンス意識向上に取り組んでおります。また、危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等のリスクを最小限に留めるとともに業務継続を迅速に行うために必要な体制作りを行っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,710,101		1,944,539		
2.受取手形及び売掛金		615,129		555,044		
3.たな卸資産		611,086		691,507		
4.繰延税金資産		35,750		37,213		
5.関係会社預け金	4	-		1,000,000		
6.その他		375,083		285,754		
7.貸倒引当金		46,677		33,784		
流動資産合計		5,300,473	48.7	4,480,275	46.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	5,724,490		5,315,518		
減価償却累計額		3,820,418	1,904,071	3,591,463	1,724,055	
(2)機械装置及び運搬具		376,627		351,958		
減価償却累計額		330,124	46,502	319,105	32,853	
(3)工具器具及び備品		1,535,032		1,434,794		
減価償却累計額		1,175,572	359,459	1,069,979	364,815	
(4)土地	1		1,330,845		1,330,845	
(5)建設仮勘定			204		3,299	
有形固定資産合計			3,641,084		3,455,868	35.8
2.無形固定資産						
(1)その他			47,397		43,747	
無形固定資産合計			47,397		43,747	0.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		180,071		159,655	
(2)長期貸付金			68,562		38,534	
(3)敷金保証金			1,556,013		1,399,411	
(4)長期前払費用			48,639		42,593	
(5)破産債権等に準ずる債権			792,844		689,939	
(6)その他			102,845		96,060	
(7)貸倒引当金			854,084		748,074	
投資その他の資産合計			1,894,893	17.4	1,678,121	17.4
固定資産合計			5,583,375	51.3	5,177,737	53.6
資産合計			10,883,849	100.0	9,658,012	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,497,929		2,296,918	
2. 一年内返済予定長期借入金	1	179,508		161,608	
3. 一年内償還予定社債		135,000		420,000	
4. 未払金	1	1,433,922		1,267,973	
5. 未払法人税等		100,624		118,271	
6. 賞与引当金		34,470		30,240	
7. ポイント引当金		96,000		102,000	
8. その他		386,623		339,247	
流動負債合計		4,864,077	44.7	4,736,259	49.1
固定負債					
1. 社債		440,000		20,000	
2. 長期借入金	1	376,564		214,956	
3. 退職給付引当金		236,754		376,174	
4. その他	1	333,968		298,066	
固定負債合計		1,387,286	12.7	909,196	9.4
負債合計		6,251,364	57.4	5,645,456	58.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,458,500	13.4	1,458,500	15.1
2. 資本剰余金		3,880,456	35.7	3,584,495	37.1
3. 利益剰余金		411,661	3.8	746,041	7.7
4. 自己株式		308,365	2.8	309,287	3.2
株主資本合計		4,618,930	42.5	3,987,666	41.3
少数株主持分		13,554	0.1	24,889	0.2
純資産合計		4,632,484	42.6	4,012,555	41.5
負債純資産合計		10,883,849	100.0	9,658,012	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			29,331,318	100.0		27,655,928	100.0
売上原価			12,889,652	43.9		11,873,533	42.9
売上総利益			16,441,665	56.1		15,782,395	57.1
販売費及び一般管理費	1		16,947,097	57.8		15,989,837	57.8
営業損失			505,431	1.7		207,442	0.7
営業外収益							
1.受取利息		20,591			27,050		
2.受取配当金		902			1,557		
3.受取賃貸料		278,916			254,015		
4.持分法による投資利益		5,159			-		
5.その他		53,225	358,796	1.2	65,325	347,949	1.3
営業外費用							
1.支払利息		22,346			15,269		
2.賃貸資産関連費用		181,964			152,477		
3.貸倒引当金繰入額		1,470			1,930		
4.持分法による投資損失		-			19,215		
5.その他		27,349	233,131	0.8	20,297	209,189	0.8
経常損失			379,767	1.3		68,682	0.2
特別利益							
1.固定資産売却益	2	875,220			25,641		
2.貸倒引当金戻入益		41,458			4,055		
3.その他		37,184	953,863	3.3	3,138	32,835	0.1
特別損失							
1.固定資産売却損	3	68,525			-		
2.固定資産除却損	4	161,190			65,853		
3.減損損失	5	657,305			357,306		
4.リース解約損		3,237			-		
5.会員権評価損		450			-		
6.その他		18,338	909,048	3.1	3,850	427,010	1.6
税金等調整前当期純損失			334,951	1.1		462,857	1.7
法人税、住民税及び事業税		137,419			157,611		
法人税等調整額		317,190	454,610	1.6	1,462	156,149	0.6
少数株主利益又は損失 ()			10,424	0.0		11,335	0.0
当期純損失			779,138	2.7		630,342	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,458,500	3,880,456	367,477	304,909	5,401,524
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（損失）	-	-	779,138	-	779,138
自己株式の取得	-	-	-	3,456	3,456
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	779,138	3,456	782,594
平成19年12月31日 残高（千円）	1,458,500	3,880,456	411,661	308,365	4,618,930

	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高（千円）	23,978	5,425,503
連結会計年度中の変動額		
当期純利益（損失）	-	779,138
自己株式の取得	-	3,456
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,424	10,424
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,424	793,019
平成19年12月31日 残高（千円）	13,554	4,632,484

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,458,500	3,880,456	411,661	308,365	4,618,930
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の取崩額	-	295,961	295,961	-	-
当期純利益（損失）	-	-	630,342	-	630,342
自己株式の取得	-	-	-	922	922
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	295,961	334,380	922	631,264
平成20年12月31日 残高（千円）	1,458,500	3,584,495	746,041	309,287	3,987,666

	少数株主持分	純資産合計
平成19年12月31日 残高（千円）	13,554	4,632,484
連結会計年度中の変動額		
資本剰余金の取崩額	-	-
当期純利益（損失）	-	630,342
自己株式の取得	-	922
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,335	11,335
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,335	619,928
平成20年12月31日 残高（千円）	24,889	4,012,555

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		334,951	462,857
減価償却費		375,487	384,070
減損損失		657,305	357,306
賃貸資産償却費		21,173	21,995
敷金償却		28,043	24,237
貸倒引当金の減少額		221,853	1,310
持分法による投資損失(利益)		5,159	19,215
固定資産売却益		875,220	25,641
固定資産除却損		161,190	65,853
固定資産売却損		68,525	-
賞与引当金の減少額		2,858	4,230
受取利息及び受取配当金		21,494	28,607
支払利息		22,346	15,269
売上債権の減少額		18,588	3,734
たな卸資産の減少(増加)額		333,607	80,421
仕入債務の減少額		446,559	201,010
未払消費税等の増加(減少)額		211	559
退職給付引当金の増加額		19,918	139,419
その他流動資産の減少額		118,282	34,602
その他流動負債の増加(減少)額		115,758	214,790
その他固定負債の減少額		109,793	24,939
その他		38,890	46,799
小計		38,983	24,345
利息の支払額		24,905	15,162
利息及び配当金の受取額		22,567	29,030
法人税等の支払額		134,444	143,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,765	154,038

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		644,266	458,534
無形固定資産の取得による支出		1,860	13,834
有形固定資産の売却による収入		2,415,862	25,845
投資有価証券の売却による収入		99,785	-
貸付金の貸付による支出		9,074	9,283
貸付金の回収による収入		40,499	29,176
敷金の支払による支出		42,918	53,365
敷金の返還による収入		209,413	200,103
定期預金の払戻による収入		48,040	-
長期未収入金の入金による収入		2,080	1,543
その他		6,713	7,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,124,276	270,564
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		3,456	922
割賦債務の支払額		37,024	25,250
社債の償還による支出		210,000	135,000
配当金の支払額		1,314	278
長期借入金の返済による支出		411,808	179,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		663,603	340,959
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,284,907	765,561
現金及び現金同等物の期首残高		2,425,193	3,710,101
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,710,101	2,944,539

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において、169,922千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも31,507千円のマイナスとなっております。また、当連結会計年度においても505,431千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも175,765千円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは「小僧寿しブランドの再構築推進による『強い寿し事業・中食トップブランド』の確立」を平成19年の基本方針とし、平成18年から開始しているリニューアルモデルの展開を進めてきましたが、物流網・情報システムなどのインフラ整備に遅れが出ており当初予定からの計画に遅れが出て業績回復に至っておりません。</p> <p>今後、リニューアルモデル店の利益構造の構築、並びに展開を進め、物流の再構築などの改革推進を早急に進めていくことにより当該状況を解消する予定です。また、平成20年からはリニューアルモデル店の新規加盟店の募集を積極的に行いFCチェーンの再構築に努めてまいります。中期計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において505,431千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも175,765千円のマイナスとなっております。また、当連結会計年度においても207,442千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも154,038千円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは中期経営計画として「小僧寿しブランドの再構築」を掲げ、早期業績回復を目指し、リニューアルモデル店舗への改装を継続しており当連結会計年度末にはグループとして238店舗の改装が完了いたしました但未改装店舗では売上計画に未達が生じております。よって継続してリニューアルモデル店舗の改装を推し進めて参ります。また、物流網・情報システムなどのインフラ整備に遅れが出ておりましたが、関東圏の物流体制は完成し安定的に運用されております。</p> <p>今後は関西圏を中心とした全国物流網の構築に着手していく予定であります。また、9月には商品開発・フレッシュセンターを購買物流機能と統合しMD本部としました。今後、仕入れから店舗加工までのマーチャンダイジング機能を構築し、品質向上と原価低減を進めることで収益構造を改善して参ります。情報インフラに関しましては店舗周辺機器のシステム開発が完了し、効率的な運用がされておりますが、全社的なシステム統一には至っておりませんので今後は構築を推し進めて参ります。</p> <p>また、今年度からは新規加盟店の募集を積極的に行いFCチェーンの再構築に努めておりましたが厳しい経済環境の中、当初の予定に遅れが出ております。</p> <p>上記の結果、今後の中期計画の一部見直しを行わざるを得なくなりました。</p> <p>中期計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 寿し直営事業</p> <p>売上はリニューアルモデル店の売上が前年対比110%以上の伸び率があるものの既存店が前年売上を下回っているため全体で前年を下回る結果になっていますが、平成20年に約100店、平成21年に約50店の直営店で見直しリニューアルモデル店に切り替えを行います。</p> <p>売上総利益は平成18年末以来の一部材料の高騰などにより大きく低下しましたが、現在は高値安定の状況で推移しております。今後商品構成の見直し、新商品開発に力を入れると共に広告宣伝を積極的に行い集客率のアップに努めてまいります。また、一部材料はすかいらくグループとの共同仕入により仕入価格の低減を図ってまいります。</p> <p>経費におきましては遅れていました物流インフラ整備、新システムの構築を行うことにより、フレッシュセンター、支部事務所等の間接経費の削減が図れます。</p> <p>(2) 寿しF C事業</p> <p>加盟店の既存店売上は低迷しておりますが、平成20年は現在直営店で展開しているリニューアルモデル店の推進を積極的に行うと共に約50店舗以上の新規加盟店展開を図ることにより売上を伸ばしてまいります。</p> <p>売上総利益はグループの購買を一本化することにより価格の低減を図る他、加盟店の増加及び加盟店向けの材料供給割合を高めていくことにより増加できます。また新規加盟店の増加によりロイヤリティ収入、加盟金収入も増加を見込んでおります。</p> <p>経費の削減は直営店と同様に物流インフラ整備を進めることにより改善できます。</p> <p>また、財務面においては有利子負債の圧縮は順調に進んでおります。今後の設備投資資金についても当連結会計年度までに実施した不要資産（土地）の売却に伴う売却資金で賄う予定であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>(1) 寿し直営事業</p> <p>売上はリニューアルモデル店舗が前年対比103.6%となっておりますが、その他既存店が前年売上を下回っているため、全体では前年対比100%弱の結果となっております。平成21年度も引き続きリニューアルモデル店への転換を進めていく予定であります。新規出店は当初の中期計画を見直し平成21年度は見送ることとしております。平成21年度はリニューアルした店舗のマネジメントの徹底、品質向上を図り売上アップにつなげます。また、売上拡大策として、すかいらくグループとの共同デリバリーを現在5店舗で実験検証を行っており、今後、店舗数を増やし新規顧客の獲得を目指して参ります。また、子会社の株式会社札幌海鮮丸では新規顧客の掘り起こしのため価格帯の幅を広げ注文件数の増加を図って参ります。</p> <p>売上総利益はロス削減策を実施して参りましたが想定以上に材料が高騰したことにより仕入原価が上昇しました。</p> <p>今後は商品政策・価格政策の見直しを行い来店客数の増加を図って参ります。また、一部材料はすかいらくグループとの共同仕入により仕入価格の低減を進めて参ります。</p> <p>経費におきましては遅れておりました物流網の整備と店舗システムの構築を行うことで作業の効率化を図り経費の削減ができました。</p> <p>(2) 寿しF C事業</p> <p>加盟店の既存店売上は未だ回復に至っておりませんが直営タイプのリニューアルを実施した店舗においては売上回復の兆しが見え、今後も加盟店のリニューアル転換を推進して参ります。また、当連結会計年度は新規加盟店の出店が出来ず、中期計画の見直しを実施いたしました。なお、新規加盟店の募集については引き続き推進して参ります。</p> <p>売上総利益は食材の安全、安心のもとグループの購買の一元化を推進し、加盟店向けの材料供給比率の向上が図れましたが、新規加盟店の出店の遅れによる、ロイヤリティ収入、加盟金収入の下方修正をいたしました。</p> <p>また、財務面においては有利子負債の圧縮は順調に進んでおります。今後の設備投資資金についても前連結会計年度までに実施した遊休資産の売却資金及び有価証券等の売却資金で賄う予定であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱小僧寿し静岡 ㈱小僧寿し長野 ㈱小僧寿し岡山 有限会社寿し花館西広島 ㈱札幌海鮮丸 ㈱ムーン</p> <p>なお、上記子会社のうち株式会社小僧寿し静岡、株式会社小僧寿し長野、株式会社小僧寿し岡山、有限会社寿し花館西広島の4社は、平成19年12月31日に解散し、現在清算手続中であります。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 KOZO SUSHI AMERICA, INC. (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱札幌海鮮丸 ㈱ムーン</p> <p>なお、前連結会計年度末で解散し、清算手続中であった株式会社小僧寿し静岡、株式会社小僧寿し長野、株式会社小僧寿し岡山、有限会社寿し花館西広島の4社は、平成20年4月30日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 同左 (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱小僧寿し配送センター (持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 非連結子会社である KOZO SUSHI AMERICA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左 (持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年 のれん 5年</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 既存資産の残存簿価の処理方法の変更 当連結会計年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(327,961千円)については、15年償却とし、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>ニ ポイント引当金 連結子会社である(株)札幌海鮮丸は、販売促進を目的とするポイント制度(「マイポイント」)に基づき顧客に付与したポイントの将来の行使に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高のうち将来行使されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ ポイント引当金 同左</p>
(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利連動型借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として利用している金利スワップ取引に対してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引のリスク管理については、取締役会で基本方針を決定し、個々の取引の実行及び管理は、担当取締役の決裁に基づき、経理財務グループが行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税対象会社清算に伴い、当連結会計年度より連結納税制度の適用を取り止めております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は、償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>建物については、従来、法人税法に規定する旧定額法（平成10年3月31日以前に取得したのものについては法人税法に規定する旧定率法）によっておりましたが、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物については、改正後の法人税法に基づく方法（定額法）に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ減価償却費、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,105千円多く計上されております。</p> <p>建物以外（建物附属設備を除く）の固定資産については、従来、法人税法に規定する旧定率法によっておりましたが、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物以外（建物附属設備を除く）の固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法（定率法）に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ減価償却費、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ6,159千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6」に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">53,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">377,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,438</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,200千円</td> </tr> </table> <p>(一年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,738</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">23,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,683</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券には、関係会社に対するものが28,888千円含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社である株式会社札幌海鮮丸は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">谷江 吉之</td> <td style="text-align: right;">1,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加藤 照幸</td> <td style="text-align: right;">6,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,771</td> </tr> </table> <p>当社は下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石松 政明</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	53,197千円	土地	377,240	計	430,438	長期借入金	246,200千円	建物及び構築物	77,738千円	計	77,738	未払金	23,335千円	固定負債「その他」	8,347	計	31,683	谷江 吉之	1,187千円	加藤 照幸	6,583	計	7,771	石松 政明	56千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">377,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,658</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,600千円</td> </tr> </table> <p>(一年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,469</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,709</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券には、関係会社に対するものが9,672千円含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社である株式会社札幌海鮮丸は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">谷江 吉之</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加藤 照幸</td> <td style="text-align: right;">4,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,315</td> </tr> </table> <p>4 関係会社預け金</p> <p>(株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	建物及び構築物	50,417千円	土地	377,240	計	427,658	長期借入金	208,600千円	建物及び構築物	66,469千円	計	66,469	未払金	5,709千円	計	5,709	谷江 吉之	2,621千円	加藤 照幸	4,693	計	7,315
建物及び構築物	53,197千円																																																
土地	377,240																																																
計	430,438																																																
長期借入金	246,200千円																																																
建物及び構築物	77,738千円																																																
計	77,738																																																
未払金	23,335千円																																																
固定負債「その他」	8,347																																																
計	31,683																																																
谷江 吉之	1,187千円																																																
加藤 照幸	6,583																																																
計	7,771																																																
石松 政明	56千円																																																
建物及び構築物	50,417千円																																																
土地	377,240																																																
計	427,658																																																
長期借入金	208,600千円																																																
建物及び構築物	66,469千円																																																
計	66,469																																																
未払金	5,709千円																																																
計	5,709																																																
谷江 吉之	2,621千円																																																
加藤 照幸	4,693																																																
計	7,315																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">806,860千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">829,400</td></tr> <tr><td>賃金・手当</td><td style="text-align: right;">6,086,257</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,142,270</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,684,037</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">830,716</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,470</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">162,277</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,000</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>大阪事業所の土地建物等</td><td style="text-align: right;">780,726千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86,067</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,426</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,220</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>川越配送センターの土地建物等</td><td style="text-align: right;">68,093千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,525</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46,747千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,963</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,473</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,491</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">21,060</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">76,455</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,190</td></tr> </table>	業務委託費	806,860千円	広告宣伝費	829,400	賃金・手当	6,086,257	給与手当	2,142,270	地代家賃	1,684,037	水道光熱費	830,716	賞与引当金繰入額	34,470	退職給付費用	162,277	ポイント引当金繰入額	96,000	大阪事業所の土地建物等	780,726千円	建物及び構築物	86,067	工具器具及び備品	8,426	合計	875,220	川越配送センターの土地建物等	68,093千円	機械装置及び運搬具	431	合計	68,525	建物及び構築物	46,747千円	機械装置及び運搬具	1,963	工具器具及び備品	13,473	無形固定資産(その他)	1,491	敷金保証金	21,060	撤去費用他	76,455	合計	161,190	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">779,946千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">852,022</td></tr> <tr><td>賃金・手当</td><td style="text-align: right;">5,563,313</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,107,803</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,515,619</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">797,616</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,240</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">284,828</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,000</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,583千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,058</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,641</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35,139千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,645</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">16,804</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,853</td></tr> </table>	業務委託費	779,946千円	広告宣伝費	852,022	賃金・手当	5,563,313	給与手当	2,107,803	地代家賃	1,515,619	水道光熱費	797,616	賞与引当金繰入額	30,240	退職給付費用	284,828	ポイント引当金繰入額	102,000	建物及び構築物	19,583千円	その他の有形固定資産	6,058	合計	25,641	建物及び構築物	35,139千円	機械装置及び運搬具	976	工具器具及び備品	7,645	無形固定資産(その他)	288	敷金保証金	5,000	撤去費用他	16,804	合計	65,853
業務委託費	806,860千円																																																																																				
広告宣伝費	829,400																																																																																				
賃金・手当	6,086,257																																																																																				
給与手当	2,142,270																																																																																				
地代家賃	1,684,037																																																																																				
水道光熱費	830,716																																																																																				
賞与引当金繰入額	34,470																																																																																				
退職給付費用	162,277																																																																																				
ポイント引当金繰入額	96,000																																																																																				
大阪事業所の土地建物等	780,726千円																																																																																				
建物及び構築物	86,067																																																																																				
工具器具及び備品	8,426																																																																																				
合計	875,220																																																																																				
川越配送センターの土地建物等	68,093千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	431																																																																																				
合計	68,525																																																																																				
建物及び構築物	46,747千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,963																																																																																				
工具器具及び備品	13,473																																																																																				
無形固定資産(その他)	1,491																																																																																				
敷金保証金	21,060																																																																																				
撤去費用他	76,455																																																																																				
合計	161,190																																																																																				
業務委託費	779,946千円																																																																																				
広告宣伝費	852,022																																																																																				
賃金・手当	5,563,313																																																																																				
給与手当	2,107,803																																																																																				
地代家賃	1,515,619																																																																																				
水道光熱費	797,616																																																																																				
賞与引当金繰入額	30,240																																																																																				
退職給付費用	284,828																																																																																				
ポイント引当金繰入額	102,000																																																																																				
建物及び構築物	19,583千円																																																																																				
その他の有形固定資産	6,058																																																																																				
合計	25,641																																																																																				
建物及び構築物	35,139千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	976																																																																																				
工具器具及び備品	7,645																																																																																				
無形固定資産(その他)	288																																																																																				
敷金保証金	5,000																																																																																				
撤去費用他	16,804																																																																																				
合計	65,853																																																																																				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>												
<p>5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="151 315 730 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、埼玉県、千葉県他</td> <td>店舗、フレッシュセンター等</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「支部」（支部が管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数支部に対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失657,305千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物375,538千円、機械装置及び運搬具29,211千円、工具器具及び備品42,551千円、土地 39,898千円、無形固定資産10,922千円、リース資産113,158千円及び投資その他の資産46,024千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗、フレッシュセンター等	土地、建物、リース資産等	<p>5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="805 315 1385 452"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、埼玉県、千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失357,306千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物176,852千円、機械装置及び運搬具5,644千円、工具器具及び備品52,720千円、無形固定資産12,502千円、リース資産94,685千円及び投資その他の資産14,901千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等
場所	用途	種類											
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗、フレッシュセンター等	土地、建物、リース資産等											
場所	用途	種類											
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,188,884	-	-	13,188,884
合計	13,188,884	-	-	13,188,884
自己株式				
普通株式(注)	226,776	3,664	-	230,440
合計	226,776	3,664	-	230,440

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,188,884	-	-	13,188,884
合計	13,188,884	-	-	13,188,884
自己株式				
普通株式(注)	230,440	1,473	-	231,913
合計	230,440	1,473	-	231,913

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,710,101千円	現金及び預金勘定 1,944,539千円
現金及び現金同等物 3,710,101	関係会社預け金 1,000,000
	現金及び現金同等物 2,944,539

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び 構築物	1,144,657	816,912	38,512	289,231	建物及び 構築物	1,164,813	884,458	40,454	239,899
機械装置 及び運搬 具	250,805	135,421	20,954	94,430	機械装置 及び運搬 具	227,360	115,013	46,681	65,666
工具器具 及び備品	1,065,418	500,383	260,307	304,727	工具器具 及び備品	804,105	320,160	308,376	175,567
無形固定 資産「そ の他」	181,799	52,538	420	128,840	無形固定 資産「そ の他」	197,982	97,513	420	100,048
計	2,642,680	1,505,255	320,195	817,230	計	2,394,262	1,417,147	395,933	581,181
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 394,410千円					1年内 292,396千円				
1年超 704,785千円					1年超 538,454千円				
計 1,099,195千円					計 830,851千円				
リース資産減損勘定の期末残高 172,015千円					リース資産減損勘定の期末残高 173,304千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 492,520千円					支払リース料 439,652千円				
リース資産減損勘定の取崩額 89,289千円					リース資産減損勘定の取崩額 93,396千円				
減価償却費相当額 308,555千円					減価償却費相当額 246,104千円				
支払利息相当額 22,682千円					支払利息相当額 18,624千円				
減損損失 113,158千円					減損損失 94,685千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 5,798千円					1年内 5,393千円				
1年超 1,390千円					1年超 3,840千円				
計 7,189千円					計 9,234千円				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	97,640	97,640	-	96,440	96,440	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	97,640	97,640	-	96,440	96,440	-
	合計	97,640	97,640	-	96,440	96,440	-

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価については、「デリバティブ取引」に記載してあります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	53,543	53,543

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
非上場外国債券	-	-	-	97,640	-	-	-	96,440
合計	-	-	-	97,640	-	-	-	96,440

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、その概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、原則として投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、変動金利支払の借入金について将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、余資運用目的でデジタルクーポン債（複合金融商品）を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判断をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデジタルクーポン債（複合金融商品）は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、個々の取引の実行及び管理は担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、当社はデリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、その概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
債券関連

区分	種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年越(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	デジタルクーポン債(複合金融商品)	債券	100,000	100,000	97,640	2,360

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

当連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

債券関連

区分	種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年越(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	デジタルクーポン債(複合金融商品)	債券	100,000	100,000	96,440	3,560

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく平成19年3月末日の年金資産残高は1,248,691千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">984,329千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">588,288</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">396,041</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">159,286</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">236,754</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,680千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,864</td> </tr> <tr> <td>総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金</td> <td style="text-align: right;">63,194</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">162,277</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	984,329千円	年金資産	588,288	未積立退職給付債務	396,041	会計基準変更時差異の未処理額	159,286	退職給付引当金	236,754	勤務費用	74,680千円	会計基準変更時差異の費用処理額	21,864	総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	63,194	確定拠出年金の掛金	2,537	退職給付費用合計	162,277	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">968,970千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">455,373</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">513,596</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">137,422</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">376,174</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188,366千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,864</td> </tr> <tr> <td>総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金</td> <td style="text-align: right;">68,028</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">6,569</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">284,828</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>外食産業ジェフ厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833,708千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217,503</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,383,794</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">1.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,111百万円及び当年度不足額6,892百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務	968,970千円	年金資産	455,373	未積立退職給付債務	513,596	会計基準変更時差異の未処理額	137,422	退職給付引当金	376,174	勤務費用	188,366千円	会計基準変更時差異の費用処理額	21,864	総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	68,028	確定拠出年金の掛金	6,569	退職給付費用合計	284,828	会計基準変更時差異の処理年数	15年	年金資産の額	111,833,708千円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503	差引額	6,383,794
退職給付債務	984,329千円																																																		
年金資産	588,288																																																		
未積立退職給付債務	396,041																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	159,286																																																		
退職給付引当金	236,754																																																		
勤務費用	74,680千円																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	21,864																																																		
総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	63,194																																																		
確定拠出年金の掛金	2,537																																																		
退職給付費用合計	162,277																																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																		
退職給付債務	968,970千円																																																		
年金資産	455,373																																																		
未積立退職給付債務	513,596																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	137,422																																																		
退職給付引当金	376,174																																																		
勤務費用	188,366千円																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	21,864																																																		
総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	68,028																																																		
確定拠出年金の掛金	6,569																																																		
退職給付費用合計	284,828																																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																		
年金資産の額	111,833,708千円																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503																																																		
差引額	6,383,794																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,188</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,954</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">38,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,357</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,323</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">132,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,750</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>税務上の欠損金</td> <td style="text-align: right;">652,136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">313,787</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">380,992</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">532,262</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">14,575</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,214</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042,854</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,042,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	82,188	賞与引当金	13,954	ポイント引当金	38,822	その他	33,357	小計	168,323	評価性引当額	132,572	繰延税金資産合計	35,750	繰延税金資産		税務上の欠損金	652,136	貸倒引当金	313,787	土地	380,992	減損損失	532,262	長期未払金	14,575	退職給付引当金	95,885	その他	53,214	小計	2,042,854	評価性引当額	2,042,854	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,256</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,242</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">41,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,293</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,029</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51,815</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,213</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>税務上の欠損金</td> <td style="text-align: right;">735,883</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">274,882</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">380,992</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">550,626</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">12,631</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,303</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,156,668</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,156,668</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	13,256	賞与引当金	12,242	ポイント引当金	41,237	その他	22,293	小計	89,029	評価性引当額	51,815	繰延税金資産合計	37,213	繰延税金資産		税務上の欠損金	735,883	貸倒引当金	274,882	土地	380,992	減損損失	550,626	長期未払金	12,631	退職給付引当金	152,350	その他	49,303	小計	2,156,668	評価性引当額	2,156,668	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	82,188																																																																												
賞与引当金	13,954																																																																												
ポイント引当金	38,822																																																																												
その他	33,357																																																																												
小計	168,323																																																																												
評価性引当額	132,572																																																																												
繰延税金資産合計	35,750																																																																												
繰延税金資産																																																																													
税務上の欠損金	652,136																																																																												
貸倒引当金	313,787																																																																												
土地	380,992																																																																												
減損損失	532,262																																																																												
長期未払金	14,575																																																																												
退職給付引当金	95,885																																																																												
その他	53,214																																																																												
小計	2,042,854																																																																												
評価性引当額	2,042,854																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	13,256																																																																												
賞与引当金	12,242																																																																												
ポイント引当金	41,237																																																																												
その他	22,293																																																																												
小計	89,029																																																																												
評価性引当額	51,815																																																																												
繰延税金資産合計	37,213																																																																												
繰延税金資産																																																																													
税務上の欠損金	735,883																																																																												
貸倒引当金	274,882																																																																												
土地	380,992																																																																												
減損損失	550,626																																																																												
長期未払金	12,631																																																																												
退職給付引当金	152,350																																																																												
その他	49,303																																																																												
小計	2,156,668																																																																												
評価性引当額	2,156,668																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額</td> <td style="text-align: right;">129.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等の一時差異でない項目	12.5	住民税均等割額	36.2	繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額	129.4	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">27.1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額</td> <td style="text-align: right;">37.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等の一時差異でない項目	8.8	住民税均等割額	27.1	繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額	37.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																
法定実効税率	40.5																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等の一時差異でない項目	12.5																																																																												
住民税均等割額	36.2																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額	129.4																																																																												
その他	1.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.7																																																																												
法定実効税率	40.5																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等の一時差異でない項目	8.8																																																																												
住民税均等割額	27.1																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額	37.8																																																																												
その他	0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	寿し直営事業(千円)	寿しF C事業(千円)	カラオケ・ネットカフェ事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,799,055	3,445,467	1,008,277	78,518	29,331,318	-	29,331,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	24,799,055	3,445,467	1,008,277	78,518	29,331,318	-	29,331,318
営業費用	24,603,956	3,361,269	938,963	82,037	28,986,227	850,523	29,836,750
営業利益(損失)	195,099	84,198	69,313	3,519	345,091	(850,523)	505,431
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,574,132	1,138,364	564,200	-	7,276,697	3,607,152	10,883,849
減価償却費	271,853	13,893	31,693	598	318,038	57,449	375,487
減損損失	461,882	-	15,261	-	477,144	67,003	544,147
資本的支出	651,441	3,254	2,759	-	657,455	10,090	667,545

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 寿し直営事業.....持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売
- (2) 寿しF C事業.....加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入
- (3) カラオケ・ネットカフェ事業.....カラオケ施設及びインターネットカフェ等の運営
- (4) その他の事業.....弁当等の販売

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は850,523千円であり、その主なものは当社の営業本部・MD本部を除く本社部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,607,152千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「寿し直営事業」の営業費用は5,259千円、「寿しF C事業」の営業費用は268千円、「カラオケ・ネットカフェ事業」の営業費用は624千円、全社部門の営業費用は1,111千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	寿し直営事業(千円)	寿しF C事業(千円)	カラオケ・ネットカフェ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,701,116	3,117,050	837,762	27,655,928	-	27,655,928

	寿し直営事業 (千円)	寿しF C事業 (千円)	カラオケ・ ネットカ フェ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,701,116	3,117,050	837,762	27,655,928	-	27,655,928
営業費用	23,391,949	2,948,074	771,654	27,111,679	751,692	27,863,371
営業利益(損失)	309,166	168,975	66,108	544,249	(751,692)	207,442
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,212,582	929,164	375,787	6,517,534	3,140,477	9,658,012
減価償却費	285,748	9,985	29,189	324,923	59,146	384,070
減損損失	251,716	-	-	251,716	10,903	262,620
資本的支出	509,523	5,785	6,647	521,955	13,459	535,414

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業.....持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しF C事業.....加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

(3) カラオケ・ネットカフェ事業.....カラオケ施設及びインターネットカフェ等の運営

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は751,692千円であり、その主なものは当社の営業本部・MD本部を除く本社部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,140,477千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び関係会社預け金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合（被所有 割合） (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社	㈱すかいらーく	東京都 武蔵野 市	84,134,101	レストラ ン・ チェー ンの経営	(被所有) 直接 52.8	なし	業務提携	営業 取引	仕入	3,487	買掛金	398
								地代家賃 支払手数料 求人費 業務委託費 給与 賃借料 その他	57,853 13,203 18,083 18,666 14,769 11,451 12,747	未払金	17,807	

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合（被所有 割合） (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
関連会社	㈱小僧寿 し配送セ ンター	大阪府 堺市	10,000	寿し材料 の配送業 務及び倉 庫管理業	(所有) 直接 36.0	なし	食材等 の配送 業務及 び倉庫 管理の 委託	営業 取引	商品売上	1,493	売掛金	849
								営業 取引	業務委託費	165,940	未払金	203
								営業 取引 以外の 取引	受取賃貸料	22,857	-	-

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合（被所有 割合） (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 子会社	㈱ジャパ ンカーゴ	埼玉県 東松山 市	100,000	材料の配 送業務	なし	なし	業務提 携	営業 取引	業務委託費 その他	404,989 6,859	未払金	38,925
								営業 取引	仕入 不動産手数料 清掃料 その他	14,955 10,516 26,358 8,789	買掛金 未払金	2,189 10,798
	㈱すかいらーく D & M	東京都 武蔵野 市	20,000	不動産管 理等	なし	なし	業務提 携	営業 取引 以外の 取引	閉店店舗の撤 退費用	9,679	-	-

(注) 1. 上記(1)~(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 商品売上の単価は、当社の仕入原価に所要のマージンを付加して決定しております。

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

3. 業務委託費は、加盟者から徴収した配送分担金に、物流管理費を加えたものを勘案して決めております。

4. ㈱ジャパンカーゴ及び㈱すかいらーく D & Mは、親会社である株式会社すかいらーくの子会社であります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
親会社	㈱すかいらーく	東京都武蔵野市	100,000	レストラン・チェーンの経営	(被所有)直接 52.8	兼任 1名	業務提携	営業取引	商品売上	47,413	売掛金	2,613
									仕入	3,166	買掛金	448
									地代家賃	78,932	未払金	16,201
									支払手数料	12,356		
									求人費	3,282		
									業務委託費	14,884		
給与	18,898											
営業取引以外の取引	賃借料	19,555	雑収入	7,398	未収入金	1,294						
	その他	12,958		資金寄託取引 受取利息	1,000,000	関係会社 預け金	1,000,000					
					283	未収収益	283					

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	㈱小僧寿し配送センター	大阪府堺市南区	10,000	寿し材料の配送業務及び倉庫管理業	(所有)直接 36.0	なし	食材等の配送業務及び倉庫管理の委託	営業取引	商品売上	528	-	-
									業務委託費	135,015	-	-
								営業取引以外の取引	水道光熱費他	1,887	未払金	1,981
									受取賃貸料	19,047	-	-

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
親会社の子会社	㈱ジャパンカーゴ	埼玉県東松山市	100,000	材料の配送業務	なし	なし	業務提携	営業取引	業務委託費 その他	399,928 7,092	未払金	38,389
	㈱すかいらーくD&M	東京都武蔵野市	20,000	不動産管理等	なし	なし	業務提携	営業取引	仕入	20,971	買掛金	1,782
								営業取引以外の取引	閉店店舗の撤退費用	20,463	-	-

- (注) 1. 上記(1)~(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 商品売上の単価は、当社の仕入原価に所要のマージンを付加して決定しております。価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
3. ㈱小僧寿し配送センターに対する業務委託費は加盟者から徴収した配送分担金に、物流管理費を加えたものを勘案して決めております。
4. ㈱ジャパンカーゴ及び㈱すかいらーくD&Mは、親会社である㈱すかいらーくの子会社であります。
5. 関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引き出し可能な資金であります。なお、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	356円 44銭	1株当たり純資産額	307円 76銭
1株当たり当期純損失金額	60円 11銭	1株当たり当期純損失金額	48円 64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	779,138	630,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	779,138	630,342
普通株式の期中平均株式数(株)	12,960,532	12,957,887

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
	<p>1. 重要な子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社ムーンの全株式を売却することを決議し、同日付で売却いたしました。</p> <p>なお、平成21年2月27日開催の取締役会においては、株式会社ムーンの株式のうち少数株主が保有する株式を一旦当社が譲受けたうえで同社の全株式を売却することも合せて決議しております。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社グループは、子会社の株式会社ムーンにおいてカラオケ・ネットカフェ事業を運営してまいりました。一方当社グループでは昨今の経営状況を鑑み事業戦略の見直しを常に行っており、早期の業績回復を目指して既存店舗の強化、収益構造の改革を行ってまいりました。その中で経営資源をコア事業に集中し適切かつ効率的な組織運営をするため、子会社の全株式を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 相鉄流通サービス株式会社</p> <p>(3) 売却の時期 平成21年2月27日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 株式会社ムーン</p> <p>(5) 当該子会社の事業内容 カラオケ施設及びネットカフェ施設の経営</p> <p>(6) 売却する株式数及び価格等</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>189,000千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>83,490千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>(7) その他重要な特約等 該当事項はありません。</p> <p>2. 資本準備金の減少について</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において、平成21年3月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>平成20年12月31日現在の資本準備金3,584,495千円のうち1,792,247千円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>この結果、資本準備金は1,792,247千円、その他資本剰余金1,062,658千円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年2月27日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成21年3月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告</td> <td>平成21年3月27日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年5月1日(予定)</td> </tr> </table>	売却株式数	200株	売却価額	189,000千円	売却損益	83,490千円	売却後の持分比率	0%	取締役会決議日	平成21年2月27日	株主総会決議日	平成21年3月26日	債権者異議申述公告	平成21年3月27日	効力発生日	平成21年5月1日(予定)
売却株式数	200株																
売却価額	189,000千円																
売却損益	83,490千円																
売却後の持分比率	0%																
取締役会決議日	平成21年2月27日																
株主総会決議日	平成21年3月26日																
債権者異議申述公告	平成21年3月27日																
効力発生日	平成21年5月1日(予定)																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)小僧寿し本部	第3回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年2月20日	75,000 (75,000)	-	-	無担保	平成20年2月20日
	第5回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年9月25日	40,000 (40,000)	-	-	無担保	平成20年9月25日
	第6回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年3月25日	300,000	300,000 (300,000)	0.8	無担保	平成21年3月25日
	第7回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年9月29日	100,000	100,000 (100,000)	1.3	無担保	平成21年9月29日
(株)ムーン	第1回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年8月10日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.6	無担保	平成22年8月10日
合計	-	-	575,000 (135,000)	440,000 (420,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
420,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	179,508	161,608	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	376,564	214,956	1.8	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債				
長期預り保証金	10,079	-	-	-
合計	566,151	376,564	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	96,608	47,608	47,608	18,208

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,077,571		1,472,007	
2.売掛金	1		954,481		536,377	
3.商品			474,618		576,007	
4.貯蔵品			15,042		14,712	
5.前払費用			175,394		154,030	
6.短期貸付金	1		215,302		43,683	
7.未収入金	1		427,765		41,905	
8.関係会社預け金	5		-		1,000,000	
9.その他			24,493		13,950	
10.貸倒引当金			800,925		33,767	
流動資産合計			4,563,744	46.8	3,818,907	44.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	2	4,650,584		4,246,858		
減価償却累計額		3,179,701	1,470,883	2,914,387	1,332,470	
2.構築物		455,271		395,111		
減価償却累計額		341,826	113,444	318,547	76,564	
3.機械及び装置		370,246		351,956		
減価償却累計額		325,808	44,437	319,103	32,853	
4.車両運搬具		1,366		-		
減価償却累計額		1,334	31	-	-	
5.工具器具及び備品		1,170,054		1,174,451		
減価償却累計額		848,378	321,676	834,740	339,710	
6.土地	2		1,303,358		1,303,358	
7.建設仮勘定			204		3,299	
有形固定資産合計			3,254,035	33.4	3,088,256	35.7
(2)無形固定資産						
1.電話加入権			34,205		21,633	
2.借地権			300		300	
3.ソフトウェア			4,237		11,847	
4.その他			1,225		1,182	
無形固定資産合計			39,968	0.4	34,963	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		151,183		149,983	
2. 関係会社株式		115,172		114,972	
3. 長期貸付金		59,990		31,948	
4. 従業員長期貸付金		8,572		6,586	
5. 関係会社長期貸付金		15,006		5,010	
6. 長期前払費用		48,539		43,154	
7. 敷金保証金		1,436,842		1,308,219	
8. 会員権		68,000		68,000	
9. 店舗賃借仮勘定	3	1,402		283	
10. 破産債権等に準ずる 債権		792,844		689,939	
11. その他		54,293		35,436	
12. 貸倒引当金		854,084		748,074	
投資その他の資産合計		1,897,762	19.4	1,705,459	19.7
固定資産合計		5,191,766	53.2	4,828,678	55.8
資産合計		9,755,511	100.0	8,647,586	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,144,271		1,976,621	
2. 一年内返済予定長期借 入金	2	117,600		107,600	
3. 一年内償還予定社債		115,000		400,000	
4. 未払金		1,016,716		990,490	
5. 未払法人税等		76,472		76,950	
6. 未払消費税等		93,721		94,878	
7. 未払費用		41,404		31,160	
8. 前受金		1,366		1,468	
9. 預り金		130,710		89,512	
10. 賞与引当金		25,100		21,600	
11. その他		97,922		83,158	
流動負債合計		3,860,286	39.6	3,873,440	44.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		400,000		-	
2. 長期借入金	2	238,600		131,000	
3. 退職給付引当金		236,754		376,174	
4. 長期預り保証金		155,251		136,624	
5. 長期未払金		35,987		31,187	
6. その他		94,000		95,039	
固定負債合計		1,160,594	11.9	770,026	8.9
負債合計		5,020,881	51.5	4,643,467	53.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,458,500	15.0	1,458,500	16.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,880,456		3,584,495	
資本剰余金合計		3,880,456	39.7	3,584,495	41.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		218,661		-	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		203,311		-	
繰越利益剰余金		717,934		729,588	
利益剰余金合計		295,961	3.0	729,588	8.4
4. 自己株式		308,365	3.2	309,287	3.6
株主資本合計		4,734,630	48.5	4,004,119	46.3
純資産合計		4,734,630	48.5	4,004,119	46.3
負債純資産合計		9,755,511	100.0	8,647,586	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		21,548,960			21,408,962		
2. ロイヤリティ収入		519,868	22,068,828	100.0	429,116	21,838,078	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		785,664			474,618		
(2) 当期商品仕入高		10,345,949			10,010,713		
合計		11,131,613			10,485,331		
(3) 期末商品たな卸高		474,618	10,656,995	48.3	576,007	9,909,323	45.4
売上総利益			11,411,833	51.7		11,928,755	54.6
販売費及び一般管理費							
1. 業務委託費		766,012			779,946		
2. 運搬費		83,898			83,325		
3. 広告宣伝費		562,593			636,796		
4. 販売促進費		84,690			103,180		
5. 教育教材費		21,348			18,034		
6. 会議費		7,215			5,853		
7. 旅費交通費		158,235			168,650		
8. 役員報酬		44,892			43,706		
9. 給料		1,316,441			1,371,921		
10. 賃金・手当		4,563,765			4,672,232		
11. 賞与		275,624			251,979		
12. 賞与引当金繰入額		25,100			21,600		
13. 法定福利費		255,145			279,412		
14. 福利厚生費		32,590			34,427		
15. 通勤交通費		77,134			90,864		
16. 消耗品費		383,917			367,960		
17. 地代家賃		1,172,774			1,213,517		
18. 保険料		27,843			29,907		
19. 保守警備料		35,526			35,067		
20. 修繕費		96,401			86,847		
21. 減価償却費		286,298			311,583		
22. 賃借料		220,830			215,537		
23. 通信費		69,054			70,287		
24. 水道光熱費		556,611			600,014		
25. 接待交際費		151,192			102,418		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
26. 支払手数料		187,609		141,940	
27. 租税公課		102,092		83,854	
28. 退職給付費用		162,277		284,828	
29. その他		204,140	11,931,255	182,693	12,288,389
営業損失			519,422		359,634
営業外収益					
1. 受取利息		8,746		12,757	
2. 有価証券利息		11,906		14,233	
3. 受取配当金		898		1,557	
4. 受取賃貸料	1	473,928		303,399	
5. その他		46,054	541,534	61,635	393,583
営業外費用					
1. 支払利息		9,654		5,353	
2. 社債利息		6,307		5,606	
3. 賃貸資産関連費用		378,949		195,926	
4. その他		26,110	421,022	23,589	230,475
経常損失			398,910		196,526
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	842,640		5,104	
2. 貸倒引当金戻入益		41,380		4,055	
3. 移転補償金		-		3,138	
4. その他		36,161	920,183	-	12,298
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	68,525		48,728	
2. 固定資産除却損	4	113,626		63,332	
3. 減損損失	5	546,248		319,818	
4. 貸倒引当金繰入額		117,736		-	
5. リース解約損		3,237		-	
6. 会員権評価損		450	849,824	-	431,880
税引前当期純損失			328,552		616,108
法人税、住民税及び事業税		104,662		113,480	
法人税等調整額		312,762	417,425	-	113,480
当期純損失			745,977		729,588

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（千円）	1,458,500	3,880,456	3,880,456	218,661	700,000	468,645	450,016	304,909	5,484,063	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	496,688	496,688	-	-	-	
当期純利益（損失）	-	-	-	-	-	745,977	745,977	-	745,977	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	3,456	3,456	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	496,688	249,289	745,977	3,456	749,433	
平成19年12月31日 残高（千円）	1,458,500	3,880,456	3,880,456	218,661	203,311	717,934	295,961	308,365	4,734,630	

	純資産合計
平成18年12月31日 残高（千円）	5,484,063
事業年度中の変動額	
別途積立金の取崩し	-
当期純利益（損失）	745,977
自己株式の取得	3,456
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-
事業年度中の変動額合計（千円）	749,433
平成19年12月31日 残高（千円）	4,734,630

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高（千円）	1,458,500	3,880,456	3,880,456	218,661	203,311	717,934	295,961	308,365	4,734,630	
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩額	-	295,961	295,961	-	-	295,961	295,961	-	-	
利益準備金の取崩額	-	-	-	218,661	-	218,661	-	-	-	
別途積立金の取崩額	-	-	-	-	203,311	203,311	-	-	-	
当期純利益（損失）	-	-	-	-	-	729,588	729,588	-	729,588	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	922	922	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	295,961	295,961	218,661	203,311	11,654	433,627	922	730,510	
平成20年12月31日 残高（千円）	1,458,500	3,584,495	3,584,495	-	-	729,588	729,588	309,287	4,004,119	

	純資産合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,734,630
事業年度中の変動額	
資本準備金の取崩額	-
利益準備金の取崩額	-
別途積立金の取崩額	-
当期純利益(損失)	729,588
自己株式の取得	922
事業年度中の変動額合計 (千円)	730,510
平成20年12月31日 残高 (千円)	4,004,119

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において、292,174千円の営業損失を計上しております。また、当事業年度においても519,422千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は「小僧寿しブランドの再構築推進による『強い寿し事業・中食トップブランド』の確立」を平成19年の基本方針とし、平成18年から開始しているリニューアルモデルの展開を進めてきましたが、物流網・情報システムなどのインフラ整備に遅れが出ており当初予定からの計画に遅れが出て業績回復に至っておりません。</p> <p>今後、リニューアルモデル店の利益構造の構築、並びに展開を進め、物流の再構築などの改革推進を早急に進めていくことにより当該状況を解消する予定です。また、平成20年からはリニューアルモデル店の新規加盟店の募集を積極的に行いFCチェーンの再構築に努めてまいります。</p> <p>中期計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、前事業年度において、519,422千円の営業損失を計上しております。また、当事業年度においても359,634千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は中期経営計画として「小僧寿しブランドの再構築」を掲げ、早期業績回復を目指し、リニューアルモデル店舗への改装を継続しており当事業年度末には直営店の238店舗の改装が完了いたしました。未改装店舗では売上計画に未達が生じております。よって継続してリニューアルモデル店舗の改装を推し進めて参ります。また、物流網・情報システムなどのインフラ整備に遅れが出ておりましたが、関東圏の物流体制は構築し安定的に運用されております。</p> <p>今後は関西圏を中心とした全国物流網の構築に着手していく予定であります。また、9月には商品開発・フレッシュセンターを購買物流機能と統合しMD本部としました。今後、仕入れから店舗加工までのマーチャライジング機能を構築し、品質向上と原価低減を進めることで収益構造を改善して参ります。情報インフラに関しましては店舗周辺機器のシステム開発が完了し、効率的な運用がされておりますが、全社的なシステム統一には至っておりませんので今後は構築を推し進めて参ります。</p> <p>また、今年度からは新規加盟店の募集を積極的に行いFCチェーンの再構築に努めておりましたが厳しい経済環境の中、当初の予定に遅れが出ております。</p> <p>上記の結果、今後の中期計画の一部見直しを行わざるを得なくなりました。</p> <p>中期計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 寿し直営事業</p> <p>売上はリニューアルモデル店の売上が前年対比110%以上の伸び率があるものの既存店が前年売上を下回っているため全体で前年を下回る結果になっておりますが、平成20年に約100店、平成21年に約50店の直営店でリニューアルモデル店に切り替えを行います。</p> <p>売上総利益は平成18年末以来の一部材料の高騰などにより大きく低下しましたが、現在は高値安定の状況で推移しております。今後商品構成の見直し、新商品開発に力を入れると共に広告宣伝を積極的に行い集客率のアップに努めてまいります。また、一部材料はすかいらーくグループとの共同仕入により仕入価格の低減を図ってまいります。</p> <p>経費におきましては遅れていました物流インフラ整備、新システムの構築を行うことにより、フレッシュセンター、支部事務所等の間接経費の削減が図れます。</p> <p>(2) 寿しFC事業</p> <p>加盟店の既存店売上は低迷しておりますが、平成20年は現在直営店で展開しているリニューアルモデル店の推進を積極的に行うと共に約50店舗以上の新規加盟店展開を図ることにより売上を伸ばしてまいります。</p> <p>売上総利益はグループの購買を一本化することにより価格の低減を図る他、加盟店の増加及び加盟店向けの材料供給割合を高めていくことにより増加できます。また新規加盟店の増加によりロイヤリティ収入、加盟金収入も増加を見込んでおります。</p> <p>経費の削減は直営店と同様に物流インフラ整備を進めることにより改善できます。</p> <p>また、財務面においては有利子負債の圧縮は順調に進んでおります。今後の設備投資資金についても当事業年度までに実施した不要資産（土地）の売却に伴う売却資金で賄う予定であります。</p> <p>当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(1) 寿し直営事業</p> <p>売上はリニューアルモデル店が前年対比103.6%となっておりますが、その他既存店が前年売上を下回っているため、全体では前年対比100%弱の結果になっております。平成21年度も引き続きリニューアルモデル店への転換を実施していく予定であります。新規出店は当初の中期計画を見直し平成21年度は見送ることとしております。平成21年度はリニューアルした店舗のマネジメントの徹底、品質向上を図り競合との差別化を進め売上アップにつなげます。また、売上拡大策として、すかいらーくグループとの共同デリバリーを現在5店舗で実験検証を行っており、今後、店舗数を増やし新規顧客の獲得を目指して参ります。</p> <p>売上総利益はロス削減策を実施して参りましたが想定以上の材料の高騰により仕入原価は上昇しました。今後は商品政策・価格政策の見直しを行い来店客数の増加を図って参ります。また、一部材料はすかいらーくグループとの共同仕入により仕入価格の低減を進めて参ります。</p> <p>経費におきましては物流網の整備と店舗システムの構築を行うことで作業の効率化による経費の削減ができました。</p> <p>(2) 寿しFC事業</p> <p>加盟店の既存店売上は未だ回復に至っておりませんが直営タイプのリニューアル転換を実施した店舗においては売上回復の兆しが見え、今後も加盟店のリニューアル転換を推進して参ります。また、当事業年度は新規加盟店の出店が出来ず、中期計画の見直しを実施いたしました。なお、新規加盟店の募集は継続して推進して参ります。</p> <p>売上総利益は食材の安全、安心のもと購買一元化を推進し、加盟店向けの材料供給比率の向上が図れましたが、新規加盟店の出店の遅れによる、ロイヤリティ収入、加盟金収入の下方修正をいたしました。</p> <p>また、財務面においては有利子負債の圧縮は順調に進んでおります。今後の設備投資資金についても前事業年度までに実施した遊休資産の売却資金及び有価証券等の売却資金で賄う予定であります。</p> <p>当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5年 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 (追加情報) 既存資産の残存簿価の処理方法の変更 当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。 これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(327,961千円)については15年償却とし、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジの方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利連動型借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、利用している金利スワップ取引に対してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジの方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ 会計に係るもの デリバティブ取引のリスク管理につ いては、取締役会で基本方針を決定し、 個々の取引の実行及び管理は担当取締 役の決裁に基づき、経理財務グループが 行っております。なお、デリバティブ取 引に関する管理規程は特に設けており ません。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ 会計に係るもの 同左
9. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 連結納税対象会社清算に伴い、当事業 年度より連結納税制度の適用を取り止 めております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 建物については、従来、法人税法に規定する旧定額法 (平成10年 3月31日以前に取得したのものについては法人 税法に規定する旧定率法)によっておりましたが、平成 19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83 号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した建物につ いては、改正後の法人税法に基づく方法(定額法)に変 更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ減価償却費、 営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ 1,059千円多く計上されております。 建物以外(建物附属設備を除く)の固定資産につい ては、従来、法人税法に規定する旧定率法によっており ましたが、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30 日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得し た建物以外(建物附属設備を除く)の固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づく方法(定率法)に変更し ております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ減価償却費、 営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ 5,986千円多く計上されております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																								
<p>1. 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">356,971千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">190,828</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">366,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,698</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,197千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">377,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,438</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>3. 店舗賃借仮勘定 新規出店のための敷金保証金等で未開店店舗に関するものであります。</p> <p>4. 偶発債務 下記子会社の借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)札幌海鮮丸</td> <td style="text-align: right;">67,723千円</td> </tr> <tr> <td>(株)小僧寿し静岡</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,241</td> </tr> </table> <p>当社は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。 (加盟者)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石松政明</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	売掛金	356,971千円	短期貸付金	190,828	未収入金	366,898	計	914,698	建物	53,197千円	土地	377,240	計	430,438	長期借入金	246,200千円	(一年内返済予定長期借入金を含む)		(株)札幌海鮮丸	67,723千円	(株)小僧寿し静岡	4,518	計	72,241	石松政明	56千円	<p>1.</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,417千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">377,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,658</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,600千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>3. 店舗賃借仮勘定 同左</p> <p>4. 偶発債務 下記子会社の借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)札幌海鮮丸</td> <td style="text-align: right;">56,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,083</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社預け金 (株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	建物	50,417千円	土地	377,240	計	427,658	長期借入金	208,600千円	(一年内返済予定長期借入金を含む)		(株)札幌海鮮丸	56,083千円	計	56,083
売掛金	356,971千円																																								
短期貸付金	190,828																																								
未収入金	366,898																																								
計	914,698																																								
建物	53,197千円																																								
土地	377,240																																								
計	430,438																																								
長期借入金	246,200千円																																								
(一年内返済予定長期借入金を含む)																																									
(株)札幌海鮮丸	67,723千円																																								
(株)小僧寿し静岡	4,518																																								
計	72,241																																								
石松政明	56千円																																								
建物	50,417千円																																								
土地	377,240																																								
計	427,658																																								
長期借入金	208,600千円																																								
(一年内返済予定長期借入金を含む)																																									
(株)札幌海鮮丸	56,083千円																																								
計	56,083																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 営業外収益には関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃貸料 264,817千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">大阪事業所の土地建物等 780,726千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 59,271</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 1,615</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 1,027</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 842,640</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">川越配送センターの土地建物等 68,093千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 431</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 68,525</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 38,843千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,065</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,963</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 12,911</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他) 1,491</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金保証金 20,980</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用他 36,370</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 113,626</p>	<p>1 営業外収益には関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃貸料 71,218千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,715千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 1,389</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,104</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ムーン川越店の建物等 48,728千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 48,728</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 32,284千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 2,152</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 913</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 25</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 5,755</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他) 288</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金保証金 5,000</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用他 16,912</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 63,332</p>

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗、フレッシュセンター等	土地、建物、リース資産等	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「支部」（支部が管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数支部に対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失546,248千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物286,465千円、構築物33,941千円、工具器具及び備品29,189千円及びその他有形固定資産29,211千円、土地39,898千円、無形固定資産10,586千円、リース資産71,246千円及び投資その他の資産45,708千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>			<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失319,818千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物146,731千円、構築物21,024千円、工具器具及び備品51,181千円及びその他有形固定資産5,644千円、無形固定資産12,502千円、リース資産67,834千円及び投資その他の資産14,901千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	226,776	3,664	-	230,440

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	230,440	1,473	-	231,913

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物	1,137,387	810,127	38,512	288,746	建物	1,164,813	884,458	40,454	239,899
機械及び 装置	9,990	6,948	777	2,264	機械及び 装置	9,600	7,745	777	1,077
車両運搬 具	6,265	4,474	-	1,791	車両運搬 具	6,333	4,917	-	1,415
工具器具 及び備品	731,334	340,359	170,889	220,085	工具器具 及び備品	606,727	210,085	256,048	140,593
ソフト ウェア	132,646	34,383	420	97,842	ソフト ウェア	136,581	58,908	420	77,252
計	2,017,623	1,196,293	210,600	610,730	計	1,924,056	1,166,116	297,700	460,239
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 260,783千円					1年内 193,918千円				
1年超 575,262千円					1年超 462,065千円				
計 836,045千円					計 655,983千円				
リース資産減損勘定の期末残高 121,041千円					リース資産減損勘定の期末残高 129,658千円				
(注) なお、上記リース資産減損勘定には、連結子会 社清算に伴い当社が当事業年度に引き継いだ金額 (4,118千円)が含まれております。					(注) なお、上記リース資産減損勘定には、連結子会 社清算に伴い当社が当事業年度に引き継いだ金額 (4,118千円)が含まれております。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 249,750千円					支払リース料 227,668千円				
リース資産減損勘定の取崩額 58,029千円					リース資産減損勘定の取崩額 63,336千円				
減価償却費相当額 178,859千円					減価償却費相当額 146,661千円				
支払利息相当額 14,517千円					支払利息相当額 13,417千円				
減損損失 71,246千円					減損損失 67,834千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 3,065千円					1年内 3,578千円				
1年超 270千円					1年超 3,680千円				
計 3,336千円					計 7,259千円				

(有価証券関係)

前事業年度

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 8,687</p> <p>貸倒損失及び貸倒引当金 387,658</p> <p>賞与引当金 10,165</p> <p>その他 20,107</p> <hr/> <p>小計 426,619</p> <p>評価性引当額 213,254</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 213,364</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資価額修正 213,364</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 213,364</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 -</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 313,787</p> <p>土地 380,992</p> <p>投資有価証券 13,898</p> <p>関係会社株式 101,898</p> <p>退職給付引当金 95,885</p> <p>長期未払金 14,575</p> <p>減損損失 443,887</p> <p>税務上の欠損金 398,431</p> <p>その他 38,814</p> <hr/> <p>小計 1,802,171</p> <p>評価性引当額 1,802,171</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 8,208</p> <p>貸倒損失及び貸倒引当金 13,249</p> <p>賞与引当金 8,748</p> <p>その他 9,778</p> <hr/> <p>小計 39,984</p> <p>評価性引当額 39,984</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 274,881</p> <p>土地 380,992</p> <p>投資有価証券 14,384</p> <p>関係会社株式 101,898</p> <p>退職給付引当金 152,350</p> <p>長期未払金 12,631</p> <p>減損損失 474,103</p> <p>税務上の欠損金 735,883</p> <p>その他 34,918</p> <hr/> <p>小計 2,182,044</p> <p>評価性引当額 2,182,044</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の一時差異でない項目 13.0</p> <p>住民税均等割額 32.0</p> <p>投資価額修正 77.1</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額 45.4</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 127.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の一時差異でない項目 6.6</p> <p>住民税均等割額 18.5</p> <p>投資価額修正 -</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額 33.8</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.4</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	365円 37銭	1株当たり純資産額	309円 03銭
1株当たり当期純損失金額	57円 55銭	1株当たり当期純損失金額	56円 30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	745,977	729,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	745,977	729,588
期中平均株式数(株)	12,960,532	12,957,887

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>																
	<p>1. 重要な子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社ムーンの全株式を売却することを決議し、同日付で売却いたしました。</p> <p>なお、平成21年2月27日開催の取締役会においては、株式会社ムーンの株式のうち少数株主が保有する株式を一旦当社が譲受けたうえで同社の全株式を売却することも合せて決議しております。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社グループは、子会社の株式会社ムーンにおいてカラオケ・ネットカフェ事業を運営してまいりました。一方当社グループでは昨今の経営状況を鑑み事業戦略の見直しを常に行っており、早期の業績回復を目指して既存店舗の強化、収益構造の改革を行ってまいりました。その中で経営資源をコア事業に集中し適切かつ効率的な組織運営をするため、子会社の全株式を譲渡するものであります。</p> <p>(1) 売却する相手会社の名称 相鉄流通サービス株式会社</p> <p>(2) 売却の時期 平成21年2月27日</p> <p>(3) 当該子会社の名称 株式会社ムーン</p> <p>(4) 当該子会社の事業内容 カラオケ施設及びネットカフェ施設の経営</p> <p>(5) 売却する株式数及び価格等</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>189,000千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>156,018千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>(6) その他重要な特約等 該当事項はありません。</p> <p>2. 資本準備金の減少について</p> <p>当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において、平成21年3月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>平成20年12月31日現在の資本準備金3,584,495千円のうち1,792,247千円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>この結果、資本準備金は1,792,247千円、その他資本剰余金1,062,658千円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年2月27日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成21年3月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告</td> <td>平成21年3月27日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年5月1日(予定)</td> </tr> </table>	売却株式数	200株	売却価額	189,000千円	売却損益	156,018千円	売却後の持分比率	0%	取締役会決議日	平成21年2月27日	株主総会決議日	平成21年3月26日	債権者異議申述公告	平成21年3月27日	効力発生日	平成21年5月1日(予定)
売却株式数	200株																
売却価額	189,000千円																
売却損益	156,018千円																
売却後の持分比率	0%																
取締役会決議日	平成21年2月27日																
株主総会決議日	平成21年3月26日																
債権者異議申述公告	平成21年3月27日																
効力発生日	平成21年5月1日(予定)																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)コトヴェール	6,300	41,000
		チタカインターナショナルフーズ(株)	30,000	10,143
		(株)小僧寿し南九州	111	1,110
		その他 4 銘柄	1,405	1,290
計			37,816	53,543

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		デジタルクーポン債	100,000	96,440
計			100,000	96,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,650,584	245,437	649,163 [146,731]	4,246,858	2,914,387	151,417	1,332,470
構築物	455,271	6,591	66,751 [21,024]	395,111	318,547	20,294	76,564
機械及び装置	370,246	5,195	23,485 [5,644]	351,956	319,103	10,223	32,853
車両運搬具	1,366	-	1,366	-	-	5	-
工具器具及び備品	1,170,054	225,428	221,032 [51,181]	1,174,451	834,740	149,851	339,710
土地	1,303,358	-	-	1,303,358	-	-	1,303,358
建設仮勘定	204	63,702	60,608	3,299	-	-	3,299
有形固定資産計	7,951,086	546,356	1,022,407 [224,580]	7,475,035	4,386,778	331,793	3,088,256
無形固定資産							
電話加入権	34,205	-	12,572 [12,499]	21,633	-	-	21,633
借地権	300	-	-	300	-	-	300
ソフトウェア	12,052	10,774	4,440	18,386	6,538	3,089	11,847
その他	5,270	460	602 [2]	5,127	3,944	286	1,182
無形固定資産計	51,828	11,234	17,615 [12,502]	45,447	10,483	3,376	34,963
長期前払費用	352,244	25,539	50,673 [6,374]	327,109	261,672	28,190	43,154 (22,282)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	店舗の新設	26,801 千円
	店舗の改装	200,819
	その他	17,817
工具器具及び備品	店舗の新設	4,394
	店舗の改装	119,619
	その他	101,414

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	店舗の閉鎖	35,334 千円
	店舗の売却	127,538
	店舗の改装	191,419
	その他	148,140
工具器具及び備品	店舗の閉鎖	8,264
	店舗の売却	4,990
	店舗の改装	56,814
	その他	99,376

3. 当期減少額 []の金額は内書きで当期減損損失計上額であります。
4. ()書は外書きで1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,655,009	32,342	871,042	34,467	781,841
賞与引当金	25,100	21,600	25,100	-	21,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、31,698千円は一般債権の貸倒実績率による洗替法による戻入額、2,769千円は個別債権に対する戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	198,884
預金の種類	
当座預金	885,641
普通預金	386,181
別段預金	1,300
小計	1,273,122
合計	1,472,007

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サニーフーズ	87,029
(株)小僧寿し山陽グループ	42,018
(有)サンディナ	27,057
(有)横須賀小僧寿し	21,189
(有)小僧寿し九州本部	18,836
(株)小僧寿し水戸地区本部 他	340,246
合計	536,377

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (E)}{(B)}$
954,481	3,314,363	3,715,910	16,557	536,377	87.0	82.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
常温食材	74,332
冷凍食材	246,323
資材その他	71,941
直営店	183,410
合計	576,007

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
ユニホーム・用度品等	14,712
合計	14,712

5) 関係会社預け金

品目	金額(千円)
(株)すかいらーく	1,000,000
合計	1,000,000

6) 敷金保証金

品目	金額(千円)
建設協力金	143,386
店舗・事務所等保証金	464,272
敷金	677,304
その他保証金	23,256
合計	1,308,219

7) 破産債権等に準ずる債権

相手先	金額(千円)
(株)小僧寿し福島本部	234,881
(有)ケーエスネット	114,667
(有)小僧寿し島根	101,066
(株)オオシマ商事 他	239,324
合計	689,939

流動負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
京都中央佃煮(株)	192,388
マリンフーズ(株)	163,332
中栄物産(株)	90,724
東洋冷蔵(株)	83,982
(株)うおいち	64,968
極洋商事(株) 他	1,381,224
合計	1,976,621

2) 未払金

区分	金額(千円)
給与未払金	496,837
経費未払金	366,225
固定資産未払金	92,534

区分	金額(千円)
その他	34,892
合計	990,490

固定負債の部
長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	158,600 (37,600)
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000 (40,000)
(株)三井住友銀行	30,000 (30,000)
合計	238,600 (107,600)

(注) ()の金額は内書きで1年内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「一年内返済予定長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告記載URL http://www.kozosushi.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月、12月各末日の500株以上、1,000株未満所有の株主に対し全国共通お食事券（ジェフグルメカード）4,000円分（500円券、8枚）、1,000株以上の株主に対し一律10,000円分（500円券、20枚）を贈呈。

（注）1. 株券喪失の場合は株券喪失手数料として、喪失登録1件につき10,000円、喪失登録株券1枚につき500円が必要になります。

2. 株主に対する特典（株主優待制度）は、平成21年度より廃止させていただきます。

3. 株券の種類及び株式の名義書換えについては、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年11月7日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改定を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社及び株式会社すかいらーく（旧SNCインベストメント株式会社）であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年2月13日関東財務局長に提出。

第39期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成20年2月13日関東財務局長に提出。

第40期中（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）半期報告書の訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月26日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

第41期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）平成20年9月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが計上されており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが計上されており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年2月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ムーンの全株式を売却することを決議し、同日付で売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、前事業年度及び当事業年度において営業損失が計上されており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、前事業年度及び当事業年度において営業損失が計上されており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年2月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ムーンの全株式を売却することを決議し、同日付で売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。